

注解付き  
「カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)規則」  
(2020年8月14日施行版)  
私訳

最初の公開日:2010年8月29日

訳: 浅井敏雄

[UniLaw 企業法務研究所](#)代表, CIPP/E



## 【 注 】

### ■ 規則案の経緯・複製改変等

- **【規則案の作成・パブコメ・改訂】** カリフォルニア州司法長官室(Office of the Attorney General)(OAG)は、カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)の施行規則(「規則」)の第1次案を2019年10月11日に、第2次案を2020年2月10日に、第3次案を2020年3月11日に、それぞれ公表し、それぞれについてパブリックコメントを募集した。
- **【規則施行版】** 2020年6月1日、上記第3次案と同じ内容の州司法長官の規則案(「州司法長官案」)が州行政法局(Office of Administrative Law)(OAL)による審査・承認のため提出された。この審査は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響もあり長引いていたが、州司法長官案にいくつかの修正がなされた上、規則は2020年8月14日承認され同日から施行された(参照: OAL サイト "[CCPA Regulations](#)")
- **【この訳】** この訳は上記の2020年8月14日施行された規則(以下「規則施行版」という)の訳者(浅井)による私訳である。
- **【規則施行版と州司法長官案の相違】** 訳者は州司法長官案についても2010年7月24日に同じUniLaw企業法務研究所のサイトで私訳を公表していた。この規則施行版の訳では、最初に「規則施行版の州司法長官案からの変更内容とその実務への影響」について解説している。
- **【訳の自由利用】** この訳(脚注を含む)は、営利・非営利を問わず自由に複製・頒布・改変等可能(クレジット表示等も任意)とする。
- **【CCPA 本体の訳】** 訳者による訳は[こちら](#)にある。
- **【CCPA 解説書】** 訳者は、2020年7月18日に「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」を出版した。関心があれば参照されたい。

### ■ その他(訳の内容自体の説明)

- この訳は上記規則施行版の原文に訳者が日本語訳(私訳)を併記し、必要に応じ脚注(訳者独自の見解が含まれる)を付したものである。訳は日本語として読み易く分かり易いことを優先した意訳である。
- 脚注では、州司法長官案とともに公表された OAG 作成の(1) "[Final Statement of Reasons](#)" (規則最終案の修正趣旨理由説明書) (「[趣旨](#)」) および(2) その "[Appendix A. Summary and Response to Comments Submitted during 45-Day Period](#)" (「パブコメ回答」) の内容にも随時言及している。
- 目次の各条文見出しをクリックするだけでその条文にジャンプする。この【注】や脚注のテキスト中青字になっている部分もそこをクリックするだけで関係する Web サイトにジャンプする。
- 規則案の構成は、“TITLE 11. LAW” – “DIVISION 1. ATTORNEY GENERAL” – “CHAPTER 20. CALIFORNIA CONSUMER PRIVACY ACT REGULATIONS” の下の Article(1~7)、各 Article の下の Section (999.xxx) と Subsection となっている。
- 条項番号(999.xxx)が飛んでいる箇所があるが、規則案そのままである。
- 脚注における引用上“999.xxx”の“999.”の部分を省略している。
- CCPA(Title 1.81.5)本体は 1798.100 に始まり 1798.199 に終わっている。脚注における CCPA 条文の引用上“1798.xxx”の“1798.”の部分を省略している。
- この訳では、主に読み易さ・分かり易さ等を考慮し、以下のような工夫をした。
  - (a) 適宜、“CCPA 1798.130[プライバシーポリシーによる公表]”、“999.305[個人情報の取得時通知]”のように表示した。
  - (b) 原文との照合が容易なように原文一文ずつ行を変えその直後に訳を表示した。
  - (c) 一文であっても長い場合は、“....., including .....”を「.....。(例).....」と、“....., unless .....”を「..... 但し、.....」と訳出した。
  - (d) 一文中の“....., ....., ....., and (or) .....”のような部分は「.....以下の○○.....」として本文と切り離し箇条書にした。

- (e) 訳は読み易さ・正確な理解のし易さを優先し、直訳よりも意識した方が良い場合は意識した。
- (f) 訳において原文にない言葉を補わないと理解し難い部分は[.....]としてその言葉を補った。
- (g) 読み易くするため、訳さなくても正確性を損なわないと判断した部分は省略または長い部分を短く言い換えた。

## 【規則施行版の州司法長官案からの変更内容とその実務への影響】<sup>1</sup>

### 1. “Do Not Sell My Info”との表示の削除

#### (1) 削除前

CCPA (120(b),135)上、事業者は、消費者の個人情報を第三者に販売する場合、当該消費者に対し、Webサイトまたはアプリ上に“Do not Sell My Personal Information”とのリンクを置くことにより事前に通知しなければならない。そして、規則 315(a)では、このリンクの表示は“Do Not Sell My Personal Information”の代わりに“Do Not Sell My Info”でもよいとされていた。しかし、規則施行版ではこの“Do Not Sell My Info”の表示の選択肢はなくなった。

#### (2) 削除の理由・影響

削除の理由は CCPA の規定に合わせるためである。“Do Not Sell My Info”との表示を選択していた事業者は直ちに表示を“Do not Sell My Personal Information”に変更しなければならない。

### 2. 規則 305(a)(5)(目的の変更の制限)の削除

#### (3) 規則 305(a)(5)(訳)

事業者は、消費者の個人情報を、取得時通知において開示した目的と実質的に異なる目的に利用してはならない。事業者は、以前に取得した消費者の個人情報を、取得時通知で開示した目的と実質的に異なる他の目的に利用しようとする場合、当該他の利用を直接消費者に通知しその明示的な同意を得なければならない。

#### (4) 規則 305(a)(5)の削除の理由・影響

この削除の理由は、おそらく脚注<sup>2</sup>にある「趣旨」(州司法長官案についての OAG の趣旨説明)の通り CCPA 上要求されていない同意を規則で義務付けることに対し OAL から疑義を提示されたからではないかと推測される。

しかし、CCPA 100(b)では「事業者は、本条に基づき当該消費者に通知することなく...取得した個人情報を他の目的に利用してはならない」と規定されているので、**最低限目的変更前に事前通知が必要**である。また、これが削除されても州司法長官が CCPA 執行の運用上同意を要求する可能性は十分にある(なお FTC も従来から同意を要求している<sup>3</sup>)。従って、単純に、事業者は利用目的を自由に変更できるとは限らず、削除の影響は**限定的**と思われる。

また、OAG の“[ADDENDUM TO FINAL STATEMENT OF REASONS](#)”(規則施行版の州司法長官案からの変更内容説明書)によれば、州司法長官は再度内容を検討の上同様の規則案を再提出する可能性がある。

### 3. 規則 306(b)(2)(実店舗等におけるオプトアウト通知方法)の削除

#### (1) 規則 306(b)(2)(訳)

事業者は、更に、消費者とオフラインでやりとりすることが多い(substantially interacts)場合には、消費者がオプトアウト権の存在を認識できるようオフラインで通知しなければならない。(オフライン通知の例)個人情報を取得する印刷物上に通知内容を記載する。通知内容が記載された印刷物を渡す。サイネージ

<sup>1</sup>【主な参考資料】(1) Ann J. LaFrance “[Final CCPA Regulations Are Now in Effect – With a Few Changes](#)” August 18, 2020, National Law Review, (2) Hogan Lovells – Bret S. Cohen, Timothy P. Tobin, Aaron Lariviere and Julian B. Flamant “[Final CCPA regulations approved, including additional changes](#)” August 18 2020, Lexology

<sup>2</sup>【利用目的変更時における事前「同意」取得義務】(「趣旨」) CCPA 105 (b)では利用目的の「通知」(inform)しか要求していないので、規則で「同意」を要求することに反対する意見もあった。しかし、州司法長官は、CCPA 上、その目的を達成・強化する(further)ための規則を制定する権限を与えられている(185(a))。そして、利用目的の実質的・重大な変更に関し、単に通知のみでよいとすれば、事業者が変更通知を最小限にし、遅らせまたは消費者が新たな利用目的に反対することを妨害するインセンティブとなる可能性がある。従って、やはり同意取得義務を課すべきである。

<sup>3</sup>【個人情報の利用目的変更に関する FTC の立場】 [FTC Staff Report: Self-Regulatory Principles For Online Behavioral Advertising \(Feb. 2009\)](#).

上で通知内容が掲載されているオンライン上の場所を知らせる。

(2) **削除の理由・影響**

理由は明示されていない。しかし、規則 305(a)(3)によれば、事業者は、オンラインまたはオフライン(実店舗等)を問わず、消費者の個人情報を取得しかつその個人情報の販売の予定がある場合にはその取得される時・場所またはその前の時・場所で、当該消費者がその通知に遭遇する所で、容易に見つけ閲覧または情報入手できる形で、取得時通知をしなければならない。また、規則 305(b)(3)によれば、オフラインの場合も、その取得時通知には“Do Not Sell My Personal Information”リンクのある webpage を見れる URL 等を含めなければならない。従って、**実質的変更はない**と思われる。

また、OAG の“[ADDENDUM TO FINAL STATEMENT OF REASONS](#)”によれば、州司法長官は再度内容を検討の上同様の規則案を再提出する可能性がある。

4. **規則 315(c)(オプトアウト請求方法の規制)の削除**

(1) **規則 315(c)(訳)**

オプトアウト請求の方法は、消費者が利用し易く、最小限の手続でオプトアウトできるものでなければならない。事業者は、消費者のオプトアウトの決定をくじく(subverting or impairing)目的または実質的効果がある方法を用いてはならない。

(2) **削除の理由・影響**

理由は明示されていない。しかし、これが削除されても、州司法長官が CCPA 執行の運用上、上記の規定と同じ基準で臨む可能性は十分にある。従って、**削除の影響は限定的**と思われる。

また、OAG の“[ADDENDUM TO FINAL STATEMENT OF REASONS](#)”によれば、州司法長官は再度内容を検討の上同様の規則案を再提出する可能性がある。

5. **規則 326(c)(代理人が委任状を提出しない場合の対応拒否)の削除**

(1) **規則 326(c)(訳)**

事業者は、代理人が代理権限を証明しない場合、その請求に対する対応を拒否することができる。

(2) **削除の理由・影響**

規則 315(g)に「事業者は、代理人が代理権の存在の証明を提出しない場合には当該請求への対応を拒否できる」との規定があり、これと重複するとの指摘が OAL からあったのではないかと推測される。従って**実質的影響はない**。

6. **規則 341(分離規定)の削除**

(1) **規則 341(訳)**

本規則上のいずれかの規定が、憲法または法律に違反すること、州司法長官の権限を超えることその他の理由で無効(inoperative)と判断された場合、当該判断は、本規則上の他の規定の有効性に影響しないものとする。

(2) **削除の理由・影響**

OAG の“[ADDENDUM TO FINAL STATEMENT OF REASONS](#)”によれば削除理由は“unnecessary”だからとされている。確認的規定であり必ずしも必要ないということであろう。従って**実質的影響はない**。

7. **その他**

例えば、規則上の“minor”(未成年者)を“consumer”(消費者)という CCPA 上の用語に変更する等、CCPA 上の文言に一致させる等の形式的・文法的修正が大半であり、**実質的影響はない**。

## 目 次

Article 1. 一般規定	8
§ 999.300. 本規則の名称と適用範囲	8
§ 999.301. 定 義	8
Article 2. 消費者に対する通知	13
§ 999.304. 必要な通知の概要	13
§ 999.305. 個人情報の取得時通知	14
§ 999.306. 個人情報の販売のオプトアウト権に関する通知	18
§ 999.307. 経済的インセンティブに関する通知	20
§ 999.308. プライバシーポリシー	22
Article 3. 消費者の請求への対応	25
§ 999.312. 開示請求および削除請求の方法	25
§ 999.313. 開示請求および削除請求への対応	27
§ 999.314. サービス提供者	32
§ 999.315. オプトアウトの請求	34
§ 999.316. オプトアウト後のオプトイン	37
§ 999.317. 研修、記録	38
§ 999.318. 世帯の個人情報の開示請求または削除請求	40
Article 4. 消費者の本人確認	41
§ 999.323. 本人確認の一般原則	41
§ 999.324. パスワード保護されたアカウントがある場合の本人確認	43
§ 999.325. アカウント非保有者の本人確認	44
§ 999.326. 代理人	46
Article 5. 16 歳未満の消費者に関する特則	47
§ 999.330. 13 歳未満の消費者	47
§ 999.331. 13 歳から 15 歳までの消費者	48
§ 999.332. 16 歳未満の消費者に対する通知	49
Article 6. 差別の禁止	49
§ 999.336. 差別行為	49
§ 999.337. 消費者の個人情報の価値の算定	52

## Article 1. General Provisions

### Article 1. 一般規定

#### § 999.300. Title and Scope.

#### § 999.300. 本規則の名称と適用範囲

- (a) This Chapter shall be known as the California Consumer Privacy Act Regulations.

本章(This Chapter)を、カリフォルニア州消費者プライバシー法施行規則という。

It may be cited as such and will be referred to in this Chapter as “these regulations.”

また、「本規則」ともいう。

These regulations govern compliance with the California Consumer Privacy Act and do not limit any other rights that consumers may have.

本規則は、カリフォルニア州消費者プライバシー法[CCPA]の遵守について定め、消費者の権利を制限するものではない。

- (b) A violation of these regulations shall constitute a violation of the CCPA and be subject to the remedies provided for therein.

本規則の違反は CCPA の違反とみなされ、CCPA 上の救済措置の対象となる。

*Note: Authority cited: Section 1798.185[州司法長官による規則制定], Civil Code. Reference: Sections 1798.100, 1798.105, 1798.110, 1798.115, 1798.120, 1798.125, 1798.130, 1798.135, 1798.140, 1798.145, 1798.150, 1798.155 and 1798.185, Civil Code.*

#### § 999.301. Definitions.

#### § 999.301. 定義

In addition to the definitions set forth in Civil Code section 1798.140, for purposes of these regulations: CCPA 上の定義に加え、本規則において以下の用語は以下の意味を有する。

- (a) “Affirmative authorization” means an action that demonstrates the intentional decision by the consumer to opt in to the sale of personal information.

「積極的承認」(affirmative authorization)とは個人情報の販売に対する消費者のオプトインを意図する決定(intentional decision)を示す(demonstrates)行為を意味する。

Within the context of a parent or guardian acting on behalf of a consumer under 13 years of age, it means that the parent or guardian has provided consent to the sale of the consumer’s personal information in accordance with the methods set forth in section 999.330.

親または保護者(guardian)が 13 歳未満の子供に代理する場合、「積極的承認」とは、当該親または保護者が本規則 999.330 に定める方法により子供の個人情報の販売に同意したことを意味する。

For consumers 13 years of age and older, it is demonstrated through a two-step process whereby the consumer shall first, clearly request to opt-in and then second, separately confirm their choice to opt-in.

13 歳以上の消費者の場合、「積極的承認」は、次の二段階の手続により証明され(demonstrated)なければならない。

- ・ 第 1 段階: 消費者が明確にオプトインの請求を行う(clearly request)こと
- ・ 第 2 段階: 消費者がそのオプトインの選択を別途再確認する(separately confirm their choice)こと



- (b) “Attorney General” means the California Attorney General or any officer or employee of the California Department of Justice acting under the authority of the California Attorney General.  
「州司法長官」とは、カリフォルニア州司法長官またはその権限に基づき職務を行うカリフォルニア州司法省役職員を意味する。
- (c) “Authorized agent” means a natural person or a business entity registered with the Secretary of State to conduct business in California that a consumer has authorized to act on their behalf subject to the requirements set forth in section 999.326.  
「代理人」(authorized agent)とは、消費者が本規則 999.326 に従い自己に代理する権限を付与した個人またはカリフォルニア州で事業を行うことを州務長官(Secretary of State)に登録した者(entity)を意味する。
- (d) “Categories of sources” means types or groupings of persons or entities from which a business collects personal information about consumers, described with enough particularity to provide consumers with a meaningful understanding of the type of person or entity.  
「入手元のカテゴリー」とは、事業者が個人情報を取得した入手元のタイプまたはグルーピングであって、消費者がその入手元の個人または組織のタイプについて意味ある理解(meaningful understanding)をすることができるよう十分な詳しさをもって表現されたものを意味する。  
They may include the consumer directly, advertising networks, internet service providers, data analytics providers, government entities, operating systems and platforms, social networks, and data brokers.  
(例) 消費者本人、広告ネットワーク、インターネットサービス提供者、データ分析提供者、政府機関、OS・プラットフォーム[提供者]、ソーシャルネットワーク[運営者]、データブローカー
- (e) “Categories of third parties” means types or groupings of third parties with whom the business shares personal information, described with enough particularity to provide consumers with a meaningful understanding of the type of third party.  
「第三者のカテゴリー」とは、事業者が[消費者の]個人情報を共用する第三者<sup>4</sup>のタイプまたはグルーピングであって、消費者がその相手方のタイプについて意味ある理解(meaningful understanding)をすることができるよう十分な詳しさをもって表現されたものを意味する。  
They may include advertising networks, internet service providers, data analytics providers, government entities, operating systems and platforms, social networks, and data brokers.  
(例) 広告ネットワーク、インターネットサービス提供者、データ分析提供者、政府機関、OS・プラットフォーム[提供者]、ソーシャルネットワーク[運営者]、データブローカー
- (f) “CCPA” means the California Consumer Privacy Act of 2018, Civil Code sections 1798.100et seq.  
「CCPA」とは、「カリフォルニア州消費者プライバシー法」を意味する。
- (g) “COPPA” means the Children’s Online Privacy Protection Act, 15 U.S.C. sections 6501 to 6508 and 16 Code of Federal Regulations part 312.5.  
「COPPA」とは、[連邦]「児童オンライン・プライバシー保護法」および[連邦]「児童オンライン・プライバシー保護規則」312.5 を意味する。<sup>5</sup>
- (h) “Employment benefits” means retirement, health, and other benefit programs, services, or products

<sup>4</sup> 【第三者】 CCPA 140(w)の「第三者」の定義によれば、事業者がサービスを提供する者で事業者から契約書に従い個人情報を業務目的で開示される者(140(w)(2)(A))(便宜上「契約業者」と呼ぶ)は「第三者」に含まれない。一方、「サービス提供者」(事業者に代わり個人情報の処理を行う者で事業者から契約書に従い個人情報を業務目的で開示される者)(140(t))は「第三者」に含まれる(但し契約業者としての要件も満たす場合(証明条項がある場合)を除く)。

<sup>5</sup> 【COPPA】「[児童オンライン・プライバシー保護法\(Children’s Online Privacy Protection Act\)](#)」(COPPA)およびこれに基づき FTC が制定した「[児童オンライン・プライバシー保護規則\(Children’s Online Privacy Protection Rule\)](#)」。概要は「[Q&A で学ぶ CCPA カリフォルニア州消費者プライバシー法](#)」第 4 章(他の米国プライバシー保護法)参照。

to which consumers and their dependents or their beneficiaries receive access through the consumer's employer.

「雇用給付」(employment benefits)とは、退職、健康その他の福利厚生プログラム・サービスまたは製品であって、消費者およびその扶養家族(dependent)またはそれらの受益者(beneficiaries)[遺産相続人等]が消費者の雇用者を通じ得ることができるものを意味する。

- (i) “Employment-related information” means personal information that is collected by the business about a natural person for the reasons identified in Civil Code section 1798.145, subdivision (h)(1).  
「雇用関連情報」(employment-related information)とは、CCPA 1798.145(h)(1)に定める理由により事業者が個人から取得する個人情報<sup>(\*)</sup>を意味する。  
[<sup>(\*)</sup>すなわち、事業者が、(i) 求職者・従業員・取締役等から求職・雇用・取締役任務等に関連し取得する個人情報、(ii) これらの者から緊急連絡のため取得する個人情報または(iii)これらの者の福利厚生の受益者に関し取得する個人情報である。]  
The collection of employment-related information, including for the purpose of administering employment benefits, shall be considered a business purpose.  
雇用関連情報の取得(福利厚生の管理目的での取得を含む)は「業務目的」とみなされる。
- (j) “Financial incentive” means a program, benefit, or other offering, including payments to consumers, related to the collection, deletion, or sale of personal information.  
「経済的インセンティブ」とは、消費者への支払等のプログラム、特典その他のオファー(offering)であって個人情報の取得、削除または販売に係るものを意味する。
- (k) “Household” means a person or group of people who: (1) reside at the same address, (2) share a common device or the same service provided by a business, and (3) are identified by the business as sharing the same group account or unique identifier.  
「世帯」とは、(1)同一住所に居住し、(2)事業者が提供する同一のデバイスを共用し、かつ(3)事業者が同一のグループアカウントまたは固有IDで特定している1人または複数の個人を意味する。<sup>6</sup>
- (l) “Notice at collection” means the notice given by a business to a consumer at or before the point at which a business collects personal information from the consumer as required by Civil Code section 1798.100, subdivision (b), and specified in these regulations.  
「取得時通知」とは、事業者が消費者から個人情報を取得する時・場所またはその前の時・場所で(at or before the point of collection)<sup>7</sup>CCPA 1798.100 [取得時開示請求権と取得時通知義務](b)により消費者に対し行うことを要する通知であって本規則で定めるものを意味する。
- (m) “Notice of right to opt-out” means the notice given by a business informing consumers of their right to opt-out of the sale of their personal information as required by Civil Code sections 1798.120 and 1798.135 and specified in these regulations.  
「オプトアウト権の通知」とは、CCPA 1798.120 [販売オプトアウト権および16歳未満の消費者の販売オプトイン権]および1798.135 [オプトアウト権・16歳未満の消費者のオプトイン権に関する情報提供・対応]により事業者が消費者に対しその個人情報販売オプトアウト権を知らせるため行うべき通知であって本規則で

<sup>6</sup> 【「世帯」の定義】 第1次案の「単一の住居を占有(occupying)する個人またはグループ」から修正。これは、第1次案では、単なる訪問客(guest)や、デバイスを共用しない配偶者まで「世帯」に含まれ「世帯」の個人情報の開示を請求できるとのバコメに応じたもので、その住居と一時的な関係または他の居住者と希薄なつながりしかない個人等を除外するために修正された。(参考)(1) Vinson & Elkins LLP “California AG Updates Implementing Regulations For Consumer Privacy Act” JD Supra, February 13, 2020(以下「JD Supra」という)、(2)「趣旨」この「世帯」の定義から、「世帯」の個人情報とは、同じ所に住んでいて同じデバイスを同じアカウント(またはID)で共同利用している家族や友人に關係等する情報を意味することになる(140(o)(1), 規則 301(k))。

<sup>7</sup> 【個人情報取得する時・場所またはその前の時・場所で(at or before the point of collection)】 個人情報の取得行為が、オンライン上での個人情報取得等、通知と個人情報取得が時間的に近接している場合および店舗内のレジ近く等での個人情報取得等場所的に近接している場合の両方を含む(「趣旨」)。

定めるものを意味する。

- (n) “Notice of financial incentive” means the notice given by a business explaining each financial incentive or price or service difference as required by Civil Code section 1798.125, subdivision (b), and specified in these regulations.

「経済的インセンティブの通知」とは、CCPA 1798.125 [権利行使を理由とする差別の禁止と経済的インセンティブ] (b)により事業者が経済的インセンティブまたは価格・サービスの差を説明するために行うことが義務付けられている通知であって本規則で定めるものを意味する。

- (o) “Price or service difference” means (1) any difference in the price or rate charged for any goods or services to any consumer related to the collection, retention, or sale of personal information, including through the use of discounts, financial payments, or other benefits or penalties; or (2) any difference in the level or quality of any goods or services offered to any consumer related to the collection, retention, or sale of personal information, including the denial of goods or services to the consumer.

「価格・サービスの差」とは、消費者の個人情報の取得、保有または販売に関連し設定されるものであって、以下のいずれかを意味する。<sup>8</sup>

- (1)消費者に対する商品・サービスの価格・料金の差(例:割引、金銭支払その他特典・ペナルティー)
- (2)消費者に提供される商品・サービスのレベルまたは質・内容(quality)の差(その提供の拒否を含む)。

- (p) “Privacy policy” as referred to means the policy referred to in Civil Code section 1798.130, subdivision (a)(5), and means the statement that a business shall make available to consumers describing the business’s practices, both online and offline, regarding the collection, use, disclosure, and sale of personal information, and of the rights of consumers regarding their own personal information.

「プライバシーポリシー」とは、CCPA 1798.130(a)(5)で言及されているポリシーを意味し、事業者が次の事項に関し自己のオンラインおよびオフラインでの取扱い(practices)を記載し消費者が閲覧・入手(make available)できるようにしたものを意味する。

- ・ 事業者による[消費者の]個人情報の取得、利用、開示および販売
- ・ 消費者の自己の個人情報に関する権利

- (q) “Request to delete” means a consumer request that a business delete personal information about the consumer that the business has collected from the consumer, pursuant to Civil Code section 1798.105.

「削除請求」とは、CCPA 1798.105 に従い、事業者が消費者から取得した個人情報について、その削除を求める当該消費者による請求を意味する。

- (r) “Request to know” means a consumer request that a business disclose personal information that it has collected about the consumer pursuant to Civil Code sections 1798.100, 1798.110, or 1798.115. It includes a request for any or all of the following:

「開示請求」(request to know)とは、CCPA の以下の条項に従い、事業者が取得した消費者の個人情報について、その開示を求める当該消費者による請求を意味する。

- ・ 1798.100 [取得時通知]
- ・ 1798.110 [個人情報を取得した事業者全般に対する開示請求権]
- ・ 1798.115 [個人情報を販売または業務目的で開示した事業者に対する追加的開示請求権]

It includes a request for any or all of the following:

「開示請求」には、以下のいずれか一つまたは全部の開示請求が含まれる。

- (1) Specific pieces of personal information that a business has collected about the consumer;

<sup>8</sup> 【「価格・料金の差異」と「経済的インセンティブ」】 「趣旨」によれば、経済的インセンティブは価格またはサービスの差の一種(a type of)であるとされている。

- 事業者が取得した消費者の個人情報そのもの(specific pieces)
- (2) Categories of personal information it has collected about the consumer;  
事業者が取得した消費者の個人情報のカテゴリー
- (3) Categories of sources from which the personal information is collected;  
消費者の個人情報の入手元(sources)のカテゴリー
- (4) Categories of personal information that the business sold or disclosed for a business purpose about the consumer;  
事業者が販売または業務目的(business purpose)で開示した消費者の個人情報のカテゴリー
- (5) Categories of third parties to whom the personal information was sold or disclosed for a business purpose; and  
事業者が消費者の個人情報を販売または業務目的(business purpose)で開示した第三者<sup>9</sup>のカテゴリー
- (6) The business or commercial purpose for collecting or selling personal information.  
個人情報の取得または販売の業務目的または商業目的(business or commercial purpose)。
- (s) “Request to opt-in” means the affirmative authorization that the business may sell personal information about the consumer  
「オプトインの請求」(Request to opt-in)とは、個人情報の販売に関し要求される以下のいずれかの者による積極的承認を意味する。  
by a parent or guardian of a consumer less than 13 years of age, by a consumer at least 13 and less than 16 years of age, or by a consumer who had previously opted out of the sale of their personal information.  
  - 13歳未満の消費者の親または保護者(guardian)
  - 13歳以上16歳未満の消費者
  - 以前オプトアウトした消費者
- (t) “Request to opt-out” means a consumer request that a business not sell the consumer’s personal information to third parties, pursuant to Civil Code section 1798.120, subdivision (a).  
「オプトアウトの請求」とは、CCPA 1798.120 [販売オプトアウト権および16歳未満の消費者の販売オプトイン権] (a)に従い、事業者が消費者の個人情報を第三者に販売しないことを求める当該消費者による請求を意味する。
- (u) “Signed” means that the written attestation, declaration, or permission has either been physically signed or provided electronically in accordance with the Uniform Electronic Transactions Act, Civil Code section 1633.1 *et seq.*  
「署名された」(signed)とは、証明書(attestation)、宣誓書(declaration)または承諾書(permission)に、物理的にまたは「カリフォルニア州統一電子取引法」<sup>10</sup>に従い電子的に署名がなされていることを意味する。
- (v) “Third-party identity verification service” means a security process offered by an independent third party that verifies the identity of the consumer making a request to the business.  
「第三者本人確認サービス」(Third-party identity verification service)<sup>11</sup>とは、独立第三者が提供するセキュリティ

<sup>9</sup> 【第三者】 CCPA 140(w)の「第三者」の定義によれば、契約業者は「第三者」に含まれない。サービス提供者は「第三者」に含まれる(但し契約業者としての要件も満たす場合(証明条項がある場合)を除く)。

<sup>10</sup> 【カリフォルニア州統一電子取引法】 1633.7 他。1633.7には以下の通り規定されている。

- (a) 記録または署名は、それが電子的なもの(electronic form)であるというだけでは、その法的効力または強制力を否定してはならない。  
(b) 契約は、電子的記録により締結されたというだけでは、その法的効力または強制力を否定してはならない。  
(c) 法上記録が書面によりなされることが要求されている場合、電子的記録はこの要件を満たす。  
(d) 法上署名が要求されている場合、電子的署名はこの要件を満たす。

<sup>11</sup> 【第三者本人確認サービス(third-party identity verification service)】 銀行に対する KYC (know-your-customer) および AML (anti-money-laundering regulations)規制等、企業が取引を適切な者を行うために第三者が提供する本人確認サービス。取引申込者の提出した政府発行 ID 等の個人情報と、選挙人登録簿、携帯電話会社のデータ等のデータとのマッチング結果を提供するサービス。(参考) Tony Raval “[How To](#)

ユリティー手続であって、事業者に対し[CCPA 上の権利に基づく]請求を行う消費者の本人確認を行う (verifies the identity)もの意味する。

Third-party identity verification services are subject to the requirements set forth in Article 4 regarding requests to know and requests to delete.

「第三者本人確認サービス」は、開示請求または削除請求に関し本規則 Article 4 [消費者の本人確認]に定める要件を満たすものでなければならない。

(w) “Value of the consumer’s data” means the value provided to the business by the consumer’s data as calculated under section 999.337.

「消費者の個人情報の価値」(value of the consumer’s data)とは、本規則 999.337 に基づき計算される、事業者にとっての消費者の個人情報の価値を意味する。

(x) “Verify” means to determine that the consumer making a request to know or request to delete is the consumer about whom the business has collected information, or if that consumer is less than 13 years of age, the consumer’s parent or legal guardian.

「本人確認をする」(verify)とは、開示請求または削除請求を行う消費者が、事業者がその個人情報を取得した消費者本人であること(または消費者が 13 歳未満の場合はその親もしくは法律上の保護者であること)を確認することを意味する。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.100, 1798.105, 1798.110, 1798.115, 1798.120, 1798.125, 1798.130, 1798.135, 1798.140, 1798.145 and 1798.185, Civil Code.*

[ § 999.302 は第 2 次案にあつたが第 3 次案で削除<sup>12</sup>。999.303 は第 1 次案の時からない]

## Article 2. Notices to Consumers

### Article 2. 消費者に対する通知

#### § 999.304. Overview of Required Notices.

#### § 999.304. 必要な通知の概要

(a) Every business that must comply with the CCPA and these regulations shall provide a privacy policy in accordance with the CCPA and section 999.308.

事業者は、CCPA および本規則の遵守義務を負う場合、CCPA および本規則 999.308 [プライバシーポリシー]に従い、プライバシーポリシーを提示しなければならない。

(b) A business that collects personal information from a consumer shall provide a notice at collection in accordance with the CCPA and section 999.305.

事業者は、消費者から個人情報を取得する場合、CCPA および本規則 999.305 [個人情報の取得時通知]に従い、取得時通知を行わなければならない。

(c) A business that sells personal information shall provide a notice of right to opt-out in accordance with the CCPA and section 999.306.

事業者は、個人情報を販売する場合、CCPA および本規則 999.306 [個人情報の販売のオプトアウト権に

[Choose The Best ID Verification Provider For Your Business](#)” Forbes, Dec 27, Wikipedia “[Identity verification service](#)” (例)本人確認サービス提供事業者の例) [OneTrust](#)(プライバシー・セキュリティ関連サービス提供者者), [Acxiom](#)(有カデータブローカー), [LexisNexis Risk Solutions](#)

<sup>12</sup>【第 2 次案にあつた 302 の要旨】 § 999.302.(CCPA 上の「個人情報」の定義の解釈に関するガイダンス) 情報が「個人情報」か否かは、1798.140 [定義](o)の個人情報の定義の通り、当該事業者が当該情報を、特定の消費者または世帯に直接的または間接的に、識別・特定し、関係し、描写し、関連付けまたは合理的に紐づけ可能な態様で保有しているか否かによる。(例) 事業者が Web サイト訪問者の IP アドレスを取得するが、当該 IP アドレスを特定の消費者または世帯にリンクさせず、また、合理的にリンクさせることもできない場合、当該 IP アドレスは「個人情報」に該当しない。いわば、保有者基準。

関する通知]に従いオプトアウトの権利について通知しなければならない。

- (d) A business that offers a financial incentive or price or service difference shall provide a notice of financial incentive in accordance with the CCPA and section 999.307.

事業者は、経済的インセンティブまたは価格またはサービスの差を設ける場合は、CCPA および本規則 999.307 [経済的インセンティブに関する通知]に従い、経済的インセンティブについて通知しなければならない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.100, 1798.105, 1798.115, 1798.120, 1798.125, 1798.130, and 1798.135, Civil Code.*

## § 999.305. Notice at Collection of Personal Information.

### § 999.305. 個人情報の取得時通知

- (a) Purpose and General Principles

目的および一般原則

- (1) The purpose of the notice at collection is to provide consumers with timely notice, at or before the point of collection, about the categories of personal information to be collected from them and the purposes for which the personal information will be used.

取得時通知の目的は、事業者が消費者に対し、個人情報を取得する時・場所またはその前の時・場所で(at or before the point of collection)<sup>13</sup>、当該個人情報のカテゴリーおよび利用目的を適時に(timely)通知することである。

- (2) The notice at collection shall be designed and presented in a way that is easy to read and understandable to consumers.

取得時通知は、消費者<sup>14</sup>にとり読み易く理解し易いよう設計され提示されなければならない。

The notice shall:

取得時通知は、以下の要件を満たすものでなければならない。

- a. Use plain, straightforward language and avoid technical or legal jargon.

平易かつ直接的な(straightforward)な言葉を用い専門用語または法律用語を用いてはならない。

- b. Use a format that draws the consumer's attention to the notice and makes the notice readable, including on smaller screens, if applicable.

消費者の注意を引きかつ読み易い形式を用いなければならない(表示画面が小さい場合も含む)。

- c. Be available in the languages in which the business in its ordinary course provides contracts, disclaimers, sale announcements, and other information to consumers in California.]

事業者が通常の業務の過程でカリフォルニア州内の消費者に提示する契約条項、責任制限条項(disclaimers)、販売告知(sale announcements)その他情報で用いられている言語[英語、スペイン語、中国語等と思われる<sup>15</sup>]で通知しなければならない。

- d. Be reasonably accessible to consumers with disabilities.

障害者も[取得時]通知に含まれる情報を知ることができる合理的措置が講じられなければならない。<sup>16</sup>

For notices provided online, the business shall follow generally recognized industry standards,

<sup>13</sup> 【個人情報取得する時・場所またはその前の時・場所で(at or before the point of collection)】(「趣旨」)(例)店舗内等オフラインで個人情報を取得する場合はレジまたはその近くにあるサインージ(signage) [標識・デジタルサインージ]標識により(「趣旨」)(「パブコメ回答」107)。

<sup>14</sup> 【消費者】これは前の案では「平均的消費者」(average consumer)であった。しかしその概念について却って混乱をもたらすとの意見があり削除された(「趣旨」)。

<sup>15</sup> 【消費者に対する通知の言語】(参考)カリフォルニア州では、消費者との製品・サービスのクレジット販売、ローン、1か月超のアパート賃貸、弁護士報酬契約等の交渉において主にスペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語または韓国語が用いられる場合、消費者が他の者と相談できるようにとの趣旨で、事業者は、それらの契約締結前に、これら言語による契約書案の翻訳を消費者に提供しなければならない(1632)。事業者がこれに違反した場合、消費者は当該契約を取消することができる(1688等)。(参考資料) State of California “Foreign Language Translation of Consumer Contracts: Legal Guide K-4” May 2012

<sup>16</sup> 【障害者への通知方法】例えば、オンラインの場面では視覚障害者向けの音声読み上げ/拡大表示/色彩変更機能等が考えられる。

such as the Web Content Accessibility Guidelines, version 2.1 of June 5, 2018, from the World Wide Web Consortium, incorporated herein by reference.

事業者は、[取得時]通知をオンライン上で行う場合、World Wide Web Consortium の Web Content Accessibility Guidelines (version 2.1 of June 5, 2018)<sup>17</sup>等の一般に受入れられている業界標準に従わなければならない。

In other contexts, the business shall provide information on how a consumer with a disability may access the notice in an alternative format.

事業者は、上記[取得時]通知をオンライン上で行う場合以外の場合、障害者が他の形式で当該情報を知ることができる方法に関し情報提供しなければならない。

- (3) The notice at collection shall be made readily available where consumers will encounter it at or before the point of collection of any personal information.

取得時通知は、個人情報取得される時・場所またはその前の時・場所で、当該消費者がその通知に遭遇する所で(encounter<sup>18</sup>)、容易に見つけ閲覧または情報入手できる(readily available)ものでなければならない。

Illustrative examples follow:

以下にその例を示す。

- a. When a business collects consumers' personal information online, it may post a conspicuous link to the notice on the introductory page of the business's website and on all webpages where personal information is collected.

事業者は、オンライン上で消費者の個人情報を取得する場合、事業者の Web サイトのトップページ(introductory page)および個人情報が取得される全ての Web ページに通知への目立つ(conspicuous)リンクを置くことができる。

- b. When a business collects personal information through a mobile application, it may provide a link to the notice on the mobile application's download page and within the application, such as through the application's settings menu.

事業者は、モバイル・アプリケーション[以下訳中において「アプリ」と略す]を通じ消費者の個人情報を取得する場合、当該アプリのダウンロードページおよび当該アプリ内に(例: 当該アプリの設定メニューから)通知へのリンクを置くことができる。

- c. When a business collects consumers' personal information offline, it may include the notice on printed forms that collect personal information, provide the consumer with a paper version of the notice, or post prominent signage directing consumers to where the notice can be found online.

事業者は、消費者の個人情報をオフラインで取得する場合、(i) 個人情報を取得する印刷物上に通知内容を記載すること、(ii) 消費者に通知内容が記載された印刷物を渡すこと、または、(ii) 目立つ(prominent)サイネージ[標識・デジタルサイネージ]で通知すべき内容が掲載されているオンライン上の場所を知らせることができる。<sup>19</sup>

- d. When a business collects personal information over the telephone or in person, it may provide the notice orally.

事業者は、電話でまたは直接に(in person)個人情報を取得する場合、口頭で通知することができる。

- (4) When a business collects personal information from a consumer's mobile device for a purpose that the consumer would not reasonably expect, it shall provide a just-in-time notice containing a summary of the categories of personal information being collected and a link to the full notice at collection.

<sup>17</sup> 【World Wide Web Consortium の Web Content Accessibility Guidelines (version 2.1 of June 5, 2018)】 (「趣旨」) WCAG は、デスクトップ/ラップトップ/タブレットおよびモバイルデバイス上で Web コンテンツにアクセスできるようにするためのガイドラインで、個人・組織・各国政府のニーズを満たす Web コンテンツのアクセシビリティの標準を定めることを目的とし、世界中の個人・組織の協力により開発されてきた。WCAG は 1999 年に第 1 版が発行されて以来米国における Web アクセシビリティの主な標準となっている。WCAG の追加はパブコメ意見において障害者にとってのアクセシビリティの具体的基準を求める意見に応じたものである。

<sup>18</sup> 【“encounter”の意味】 視覚障害者も情報入手[おそらく音声で]情報入手できなければならない(「趣旨」)。

<sup>19</sup> 【サイネージによるオンライン上の場所の通知方法】 具体的には、看板等にサイトの URL、検索語、QR コードを表示すること等が考えられる。

事業者は、消費者のモバイルデバイスから消費者が合理的に予期できない(would not reasonably expect)目的で個人情報を取得する場合、当該個人情報のカテゴリーの概要をその取得の際に(just-in-time)通知しかつ通知すべき全内容を記載したもの(full notice)へのリンクを表示しなければならない。

For example, if the business offers a flashlight application and the application collects geolocation information, the business shall provide a just-in-time notice, such as through a pop-up window when the consumer opens the application, that contains the information required by this subsection.

(例)事業者は、懐中電灯アプリを提供しそのアプリで位置データを取得する場合、[懐中電灯アプリで位置データが取得されることは消費者が合理的に予期できないから]消費者がそのアプリを開く時にポップアップウィンドウで必要な情報を通知しなければならない。

(5) 事業者は、取得時通知で開示した以外の他のカテゴリーの個人情報を取得してはならない。

If the business intends to collect additional categories of personal information, the business shall provide a new notice at collection.

事業者は、他のカテゴリーの個人情報を取得する場合、改めて取得時通知を行わなければならない。

(6) If a business does not give the notice at collection to the consumer at or before the point of collection of their personal information, the business shall not collect personal information from the consumer.

事業者は、その取得の時・場所またはその前の時・場所で通知することなく、消費者から個人情報を取得してはならない。

(b) A business shall include the following in its notice at collection:

事業者は、取得時通知に以下の事項を含めなければならない。

(1) A list of the categories of personal information about consumers to be collected.

取得する消費者の個人情報のカテゴリーのリスト。

Each category of personal information shall be written in a manner that provides consumers a meaningful understanding of the information being collected.

各カテゴリーは、消費者が意味のある理解(meaningful understanding)をすることができるように表示しなければならない。

(2) The business or commercial purpose(s) for which the categories of personal information will be used.  
当該カテゴリーの個人情報が利用される業務目的または商業目的

(3) If the business sells personal information, the link titled “Do Not Sell My Personal Information” required by section 999.315(a), or in the case of offline notices, where the webpage can be found online.

事業者が個人情報を販売する場合、本規則 999.315 [オプトアウトの請求] (a)により要求される“Do Not Sell My Personal Information”とのタイトルのリンク(またはオフラインでの通知の場合オンライン上で“Do Not Sell My Personal Information”リンクのある webpage を見れる場所[URL 等])

(4) A link to the business’ s privacy policy, or in the case of offline notices, where the privacy policy can be found online.

事業者のプライバシーポリシーへのリンク(またはオフラインでの通知の場合オフライン上で Web アドレスを見つけられる場所)

(c) If a business collects personal information from a consumer online, the notice at collection may be given to the consumer by providing a link to the section of the business’ s privacy policy that contains the information required in subsection (b).

事業者は、消費者から個人情報をオンライン上で取得する場合、取得時通知を、プライバシーポリシー中で(b)により要求されている事項が記載されている箇所へのリンクを消費者に示すことにより行うことができる。



- (d) A business that does not collect personal information directly from the consumer does not need to provide a notice at collection to the consumer if it does not sell the consumer's personal information. 事業者は、個人情報直接消費者から取得しない場合[他の入手元から取得する場合]、当該個人情報を販売しないときは、取得時通知を行うことを要しない。<sup>22 23</sup>
- (e) A data broker registered with the Attorney General pursuant to Civil Code section 1798.99.80 et seq. does not need to provide a notice at collection to the consumer if it has included in its registration submission a link to its online privacy policy that includes instructions on how a consumer can submit a request to opt-out.  
1798.99.80 以下 [カリフォルニア州データブローカー登録法]<sup>24</sup>に従い司法長官に登録した事業者は、その登録申請に、消費者によるオプトアウト請求方法を記載したオンライン・プライバシーポリシーへのリンクを含めていた場合、消費者に取得時通知を行うことを要しない。
- (f) A business collecting employment-related information shall comply with the provisions of section 999.305 事業者は、雇用関連情報を取得する場合、本規則 999.305[取得時通知]に従わなければならない。except with regard to the following:  
但し、次の事項を除く。
- (1) The notice at collection of employment-related information does not need to include the link or web address to the link titled "Do Not Sell My Personal Information".  
雇用関連情報の取得時通知には、“Do Not Sell My Personal Information”リンクへのリンクまたは Web アドレスを含めることを要しない。
- (2) The notice at collection of employment-related information is not required to provide a link to the business's privacy policy.  
雇用関連情報の取得時通知には、事業者のプライバシーポリシーへのリンクを含めることを要しない。

<sup>22</sup> 【データブローカーの取得時通知】 この 305(d)は第 1 次案では以下の要旨の規定であったがこのように修正された。第 1 次案の内容は、CCPA にない義務を課すもので、特にデータブローカー等のビジネスに重大な影響がある(ほぼ実行不可能)と予想され強い反対があったと思われる(実際その旨の意見が出てる:例意見 167)。

(規則案 305(d)第 1 次案の要旨) 事業者は、消費者の個人情報を消費者から直接取得していない場合[すなわち第三者から間接取得した場合または公開情報から取得した場合等]、[最初に]消費者から取得された時点での通知は要しないが、それを販売する場合には事前に以下のいずれかの措置をとらなければならない。

- ・ 直接消費者に当該販売およびオプトアウト権について通知すること。

- ・ 入手元に対し、(a)当該入手元が取得時の通知をしたことを確認し、かつ、(b)当該入手元による消費者への通知方法および通知例を記載した署名付き証明書(attestation)を取得すること(当該証明は最低限 2 年間保存し消費者の請求に応じ開示要)。

<sup>23</sup> 【間接取得の場合の取得時通知】 間接取得の例としては、Facebook、Google 等、データブローカー、買収した企業、関連・提携企業等からの入手が考えられる。

CCPA 100(b)では、事業者は、消費者の個人情報を取得する場合、当該個人情報を取得する時・場所またはその前の時・場所で(at or before the point of collection)、取得する個人情報のカテゴリーおよびその利用目的を消費者に通知することが義務付けられている。

しかし、規則 305(d)では、事業者が消費者の個人情報を間接取得した場合についてこの取得時通知が免除されている。従って、これに対し CCPA 100(b)に反するとの意見もあった。これに対する「パブコメ回答」(169)は次の通り。

間接取得の場合は、個人情報を取得する時・場所またはその前の時・場所で通知することが適切に行うことができない。Web サイトのプライバシーポリシーに取得時通知の内容を掲載しておいても、消費者がその個人情報が取得される際に必要な情報を提供され意思決定するという目的を達することができず意味がない。なお、規則 305(a)(5)で取得時通知で通知した目的と異なる目的での利用は禁止されている。

<sup>24</sup> 【カリフォルニア州データブローカー登録法】 2019 年 10 月 11 日成立。カリフォルニア州 Civil Code に CCPA の直前の Title 1.81.48 (1798.99.80~)として追加。(同法の趣旨・目的) (前文(g)以下) 消費者は、事業者の店舗・Web サイトでまたはオンライン広告のクリック等により、事業者と直接的な関係がある場合、これら事業者によるデータ取得に関しある程度の知識とコントロール手段を有す。これに対し、消費者は、一般に、データブローカーによる個人情報の処理内容、オプトアウトの行使方法等を知らない。そこで、本法は、データブローカーにその連絡先等を州に登録させ、その情報を公開することにより、消費者が個人情報の取得と販売をコントロールすることを目的とする。(規定の概要) (1798.99.80(d))「データブローカー」(data broker)とは、自己と直接の関係(direct relationship)がない消費者の個人情報を、それと認識しながら(knowingly)取得しこれを第三者に販売する事業者を意味する(「事業者」等の定義は CCPA の定義を引用)。但し、他法の規制を受ける消費者報告機関・金融機関・保険会社等を除く。(1798.99.82(a)) データブローカーは、各年の翌 1 月 31 日以前に、その名称、主たる事業所・電子メール・Web サイトのアドレス等を州司法長官に登録しなければならない。(1798.99.82(c)(1)) この義務に違反した場合、差止、違反日数 1 日あたり 100 ドルの民事制裁金等の対象となる。(1798.99.84) 州司法長官は、データブローカーが届出した登録情報を Web サイト[既に開設済みである]で公開しなければならない。(参考資料) Baker McKenzie – Lothar Determann “California Data Broker Registrations: Who Made the List on January 31, 2020?” February 6 2020, Klein Moynihan Turco LLP – David O. Klein “California Data Broker Registration Requirements” January 16 2020 Lexology

- (g) Subsection (f) shall become inoperative on January 1, 2021,  
上記(f)は、2021年1月1日に失効する(become inoperative)ものとする。  
unless the CCPA is amended otherwise.  
但し CCPA が改正され別段の定めがなされた場合を除く。

*Note: Authority: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.99.82, 1798.100, 1798.115, and 1798.185, Civil Code.*

## § 999.306. Notice of Right to Opt-Out of Sale of Personal Information.

### § 999.306. 個人情報の販売のオプトアウト権に関する通知

#### (a) Purpose and General Principles

##### 目的および一般原則

- (1) The purpose of the notice of right to opt-out is to inform consumers of their right to direct a business that sells their personal information to stop selling their personal information.

オプトアウト権の通知の目的は、事業者が消費者の個人情報を販売する場合、当該消費者に対しこの販売の停止を指示する権利に関し通知することである。

- (2) The notice of right to opt-out shall be designed and presented in a way that is easy to read and understandable to consumers.

オプトアウト権の通知は、消費者にとり読み易く理解し易いように設計され提示されなければならない。

The notice shall:

当該通知は以下の要件を満たさなければならない。

- a. Use plain, straightforward language and avoid technical or legal jargon.

平易かつ直接的な(straightforward)な言葉を用い専門用語または法律用語を用いてはならない。

- b. Use a format that draws the consumer's attention to the notice and makes the notice readable, including on smaller screens, if applicable.

消費者の注意を通知に引きかつ読み易い形式を用いなければならない(表示画面が小さい場合も含む)。

- c. Be available in the languages in which the business in its ordinary course provides contracts, disclaimers, sale announcements, and other information to consumers in California.

事業者が通常の業務の過程でカリフォルニア州内の消費者に対し提示する契約条項、責任制限条項(disclaimers)、販売告知その他消費者向けの情報で用いられている言語で通知しなければならない。

- d. Be reasonably accessible to consumers with disabilities.

障害者も通知に含まれる情報を知ることができる合理的措置が講じられなければならない。

For notices provided online, the business shall follow generally recognized industry standards, such as the Web Content Accessibility Guidelines, version 2.1 of June 5, 2018, from the World Wide Web Consortium, incorporated herein by reference.

事業者は、通知をオンライン上で行う場合、World Wide Web Consortium の Web Content Accessibility Guidelines (version 2.1 of June 5, 2018) 等の一般に受入れられている業界標準に従わなければならない。

In other contexts, the business shall provide information on how a consumer with a disability may access the notice in an alternative format.

事業者は、上記[通知をオンライン上で行う場合]以外の場合、障害者が他の形式で当該情報を知ることができる方法に関し情報提供しなければならない。

- (b) A business that sells the personal information of consumers shall provide the notice of right to opt-out

to consumers as follows:

事業者は、消費者の個人情報を販売する場合、事前に、以下に従い、消費者にオプトアウト権について通知しなければならない。

(1) A business shall post the notice of right to opt-out on the Internet webpage to which the consumer is directed after clicking on the “Do Not Sell My Personal Information” link on the website homepage or the download or landing page of a mobile application.

事業者は、ホームページ(またはアプリのダウンロードページもしくはランディングページ[ユーザが最初に訪問するページ])上で消費者が“Do Not Sell My Personal Information”リンクをクリックしたそのリンク先の Web ページ上でオプトアウト権についての通知をしなければならない。

In addition, a business that collects personal information through a mobile application may provide a link to the notice within the application, such as through the application’s settings menu.

更に、事業者は、アプリで個人情報を取得する場合、アプリ内に(例:アプリの設定メニューから)通知へのリンクを表示することができる。<sup>25</sup>

The notice shall include the information specified in subsection (c) or link to the section of the business’s privacy policy that contains the same information.

当該通知には次の(c)の情報(またはプライバシーポリシー中の当該情報を記載した部分へのリンク)を記載しなければならない。

(2) A business that does not operate a website shall establish, document, and comply with another method by which it informs consumers of their right to opt-out.

事業者は、Web サイトを有しない場合、消費者にオプトアウト権について通知するため、上記以外の方法を定め、これを文書化し遵守しなければならない。

That method shall comply with the requirements set forth in subsection (a)(2).

その方法は、上記(a)(2)に定める要件を満たすものでなければならない。

(c) A business shall include the following in its notice of right to opt-out:

事業者は、オプトアウト権の通知に以下の全ての項目を含めなければならない。

(1) A description of the consumer’s right to opt-out of the sale of their personal information by the business;

消費者のオプトアウト権の内容

(2) The interactive form by which the consumer can submit their request to opt-out online, as required by Section 999.315(a), or if the business does not operate a website, the offline method by which the consumer can submit their request to opt-out; and

オプトアウト請求を行うための本規則 999.315 [オプトアウトの請求] (a)のインタラクティブなフォーム<sup>26</sup>  
または事業者が Web サイトを有しない場合はオフライン手段

(3) Instructions for any other method by which the consumer may submit their request to opt-out.

オプトアウト請求を行うための他の手段

(d) A business does not need to provide a notice of right to opt-out if:

事業者は、次の両要件を満たす場合、オプトアウト権について通知することを要しない。<sup>27</sup>

(1) It does not sell personal information; and

個人情報を販売しないこと

(2) It states in its privacy policy that it does not sell personal information.

個人情報を販売しないことをプライバシーポリシーに明記していること

<sup>25</sup> 【アプリからのリンク】(「趣旨」) CCPA 140(i)で「ホームページ」を「…アプリのダウンロード用ページ、アプリ内(例:アプリの...設定ページ)からのリンク...その他消費者が...通知を見得る全ての箇所(any other location)」と定義している。従って、事業者は、ダウンロードページと、アプリ自体(アプリの設定ページ等)[アプリからのリンクを含む]のどちらかではなく、その両方に必要な情報を掲載しなければならない。

<sup>26</sup> 【インタラクティブフォーム】(「趣旨」) 前の案の「Web フォーム」という用語を、アプリ等 Web フォームでない形態を含めるため修正。

<sup>27</sup> 【オプトアウトに関する通知】 これによれば、販売しない場合も販売しない旨プライバシーポリシーに記載しなければならない。

- (e) A business shall not sell the personal information it collected during the time the business did not have a notice of right to opt-out posted  
事業者は、オプトアウトをしていない期間中に取得した個人情報を販売してはならない。  
unless it obtains the affirmative authorization of the consumer.  
但し、消費者の積極的承認を得た場合を除く。<sup>28</sup>

29

Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.120, 1798.135 and 1798.185, Civil Code.

## § 999.307. Notice of Financial Incentive.

### § 999.307. 経済的インセンティブに関する通知

#### (a) Purpose and General Principles

##### 目的および一般原則

- (1) The purpose of the notice of financial incentive is to explain to the consumer the material terms of a financial incentive or price or service difference the business is offering so that the consumer may make an informed decision about whether to participate.  
経済的インセンティブに関する通知の目的は、事業者が提供する経済的インセンティブまたは価格・サービスの差に関する重要な条件を消費者に説明し、消費者がこれに参加するか否かを十分な情報に基づいて決定(make an informed decision)できるようにすることである。  
A business that does not offer a financial incentive or price or service difference is not required to provide a notice of financial incentive.  
事業者は、経済的インセンティブまたは価格・サービスの差<sup>31</sup>を設定しない場合、経済的インセンティブに関する通知を行うことを要しない。
- (2) The notice of financial incentive shall be designed and presented in a way that is easy to read and understandable to consumers.  
経済的インセンティブに関する通知は、消費者が読み易く理解し易いように設計・提示されなければならない。  
The notice shall:  
この通知は、以下の要件を満たさなければならない。
- a. Use plain, straightforward language and avoid technical or legal jargon.  
平易かつ直接的な(straightforward)な言葉を用い専門用語または法律用語を用いてはならない。

<sup>28</sup> 【積極的承認を得て行う個人情報の販売】 この反対解釈として、最初から消費者の積極的承諾を得た場合のみ販売することにした場合は“Do Not Sell”等のオプトアウト通知をしなくてよいと思われる。なお、未成年者については、999.332(b)には以下の通り明文の規定がある。  
- 事業者は、商品・サービスの提供の対象を16歳未満の消費者のみとする場合であっても、13歳以上16歳未満の場合は本人の必要な積極的承認を、13歳未満の場合は親・保護者の積極的承認を、それぞれ、得ることなくその個人情報を販売しないとき[すなわち(i)そもそも販売しないときまたは(ii)販売する場合は必要な積極的承認を得るとき]は、オプトアウト権について通知することを要しない。

<sup>29</sup> 【オプトアウトボタン】 第2次案ではここに次のような規定があった。代わりに315(c)のオプトアウト請求方法の抽象的基準が追加された。但し、OAGは、個人情報の販売を簡単にオプトアウトできる全ての事業者が共通して利用する統一オプトアウトロゴまたはボタンの制定を断念したわけではなく今後更に検討する意向である(「趣旨」)。  
(1)事業者は、オプトアウト権の通知に追加して、以下のオプトアウトボタンまたはロゴを利用することができる(但し、当該ボタン・ロゴをもってオプトアウト通知に代えることはできない)。(オプトアウトボタンの図は省略)  
(2)事業者は、オプトアウトボタンを利用する場合、以下に図示するように、“Do Not Sell My Personal Information”リンクの左に配置し、その大きさは、事業者のWebサイズ上の他のボタンとほぼ同じサイズにしなければならない。(オプトアウトボタンの図は省略)  
(3)事業者は、このオプトアウトボタンを以下のいずれかにリンクさせなければならない。  
・上記(c)の情報を含むWebページもしくはオンライン上の場所  
・プライバシーポリシー中の同情報を記載した箇所

<sup>31</sup> 【個人情報の取得、保有または販売に関連する】 例えば、新店舗開店の際全顧客に10%の割引を提供する場合、それが個人情報の取得、保持または販売と関係がなければ、この割引はCCPAおよび規則上「経済的インセンティブ」または「価格またはサービスの差異」とはみなされない(「趣旨」)。

- b. Use a format that draws the consumer's attention to the notice and makes the notice readable, including on smaller screens, if applicable.

消費者の注意を通知に引きかつ読み易い形式を用いなければならない(表示画面が小さい場合も含む)。

- c. Be available in the languages in which the business in its ordinary course provides contracts, disclaimers, sale announcements, and other information to consumers in California.

事業者が通常の業務の過程でカリフォルニア州内の消費者に対し提示する契約条項、責任制限条項(disclaimers)、販売告知その他消費者向けの情報で用いられている言語[英語、スペイン語等]で通知しなければならない。

- d. Be reasonably accessible to consumers with disabilities.

障害者も通知に含まれる情報を知ることができる合理的措置が講じられなければならない。

For notices provided online, the business shall follow generally recognized industry standards, such as the Web Content Accessibility Guidelines, version 2.1 of June 5, 2018, from the World Wide Web Consortium, incorporated herein by reference.

事業者は、通知をオンライン上で行う場合、World Wide Web Consortium の Web Content Accessibility Guidelines (version 2.1 of June 5, 2018) 等の一般に受入れられている業界標準に従わなければならない。

In other contexts, the business shall provide information on how a consumer with a disability may access the notice in an alternative format.

事業者は、上記[通知をオンライン上で行う場合]以外の場合、障害者が他の形式で当該情報を知ることができる方法に関し情報提供しなければならない。

- e. Be readily available where consumers will encounter it before opting into the financial incentive or price or service difference.

この通知は、消費者が経済的インセンティブまたは価格・サービスの差にオプトインする前に容易に目に入り閲覧できる(available)ものでなければならない。

- (3) If the business offers the financial incentive or price or service difference online, the notice may be given by providing a link to the section of a business's privacy policy that contains the information required in subsection (b).

事業者は、当該インセンティブまたは差をオンライン上で提供する場合、当該通知を、プライバシーポリシー中の次の(b)で要求される情報が記載された箇所(section)へのリンクを表示することにより行うことができる。

- (b) A business shall include the following in its notice of financial incentive:

事業者は、経済的インセンティブに関する通知に、以下の全ての事項を含めなければならない。

- (1) A succinct summary of the financial incentive or price or service difference offered;

経済的インセンティブまたは価格・サービスの差についての簡潔な概要説明

- (2) A description of the material terms of the financial incentive or price of service difference,

以下を含め、経済的インセンティブまたは価格・サービスの差の提供に関する重要な条件(material terms)

including the categories of personal information that are implicated by the financial incentive or price or service difference and the value of the consumer's data;

経済的インセンティブまたは価格・サービスの差の対象となる(implicated)個人情報のカテゴリー、および、消費者の個人情報の価値<sup>32</sup>

- (3) How the consumer can opt in to the financial incentive or price or service difference;

<sup>32</sup>【消費者の個人情報の価値】 価格・料金またはレベル・品質上の差異と、消費者の個人情報から事業者の受ける価値(value)との間に合理的関連性がある場合は、事業者は当該差異を設けることができる(125(a)(2))。また、事業者が経済的インセンティブ・プログラムを行うためには、消費者から当該プログラムの重要な条件(material terms)が明確に含まれている同意を得ていなければならない(125(b)(3))。従って、消費者の個人情報の価値(value)は当然この「重要な条件(material terms)」の一部であり、事業者は当該価値評価を行いこれを消費者への事前通知に含めていなければ当該プログラムを実施できない(「趣旨」)。

経済的インセンティブまたは価格・サービスの差にオプトインする方法

- (4) A statement of the consumer's right to withdraw from the financial incentive at anytime and how the consumer may exercise that right; and

消費者はいつでも経済的インセンティブへの同意を撤回する権利を有することおよびその撤回方法

- (5) An explanation of how the financial incentive or price or service difference is reasonably related to the value of the consumer's data, including:

以下を含め、当該経済的インセンティブまたは価格・サービスの差と消費者の個人情報の価値とがどのように合理的関連性があるのかの説明

- a. A good-faith estimate of the value of the consumer's data that forms the basis for offering the financial incentive or price or service difference; and

経済的インセンティブまたは価格・サービスの差の根拠となる消費者の個人情報の価値の公正な見積額(a good-faith estimate of the value of the consumer's data)

- b. A description of the method the business used to calculate the value of the consumer's data.

事業者が消費者の個人情報の価値を算定するために採用した方法。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.125 and 1798.130, Civil Code.*

## § 999.308. Privacy Policy.

### § 999.308. プライバシーポリシー

#### (a) Purpose and General Principles

目的および一般原則

- (1) The purpose of the privacy policy is to provide consumers with a comprehensive description of a business's online and offline practices regarding the collection, use, disclosure, and sale of personal information and of the rights of consumers regarding their personal information.

プライバシーポリシーの目的は、以下の事項に関する事業者のオンラインおよびオフラインにおける取扱い(practices)について消費者に包括的な説明(comprehensive description)をすることである。

- ・事業者による個人情報の取得・利用・開示・販売
- ・個人情報に関し消費者が有する権利

- (2) The privacy policy shall be designed and presented in a way that is easy to read and understandable to consumers.

プライバシーポリシーは、消費者にとって読み易く理解し易いよう設計されかつ提示されなければならない。

The policy shall:

当該ポリシーは以下の要件を満たさなければならない。

- a. Use plain, straightforward language and avoid technical or legal jargon.

平易かつ直接的な(straightforward)な言葉を用い、専門用語または法律用語を用いてはならない。

- b. Use a format that makes the policy readable, including on smaller screens, if applicable.

読み易い形式を用いなければならない(表示画面が小さい場合も含む)。

- c. Be available in the languages in which the business in its ordinary course provides contracts, disclaimers, sale announcements, and other information to consumers in California.

事業者が通常の業務の過程で消費者に対し提示する契約条項、責任制限条項(disclaimers)、販売告知(sale announcements)その他カリフォルニア州内の消費者向けに発信する情報で用いられている言語を用いなければならない。

- d. Be reasonably accessible to consumers with disabilities.

障害者も通知に含まれる情報を知ることができる合理的措置が講じられなければならない。

For notices provided online, the business shall follow generally recognized industry standards, such as the Web Content Accessibility Guidelines, version 2.1 of June 5, 2018, from the World Wide Web Consortium, incorporated herein by reference.

事業者は、通知をオンライン上で行う場合、World Wide Web Consortium の Web Content Accessibility Guidelines (version 2.1 of June 5, 2018) 等の一般に受け入れられている業界標準に従わなければならない。

In other contexts, the business shall provide information on how a consumer with a disability may access the policy in an alternative format.

事業者は、上記[通知をオンライン上で行う場合]以外の場合、障害者が他の形式で当該情報を知ることができる方法に関し情報提供しなければならない。

- e. Be available in a format that allows a consumer to print it out as a document.

消費者がプリントアウトできる形式[PDF 等の形式と思われる]でも提供しなければならない。

- (b) The privacy policy shall be posted online through a conspicuous link using the word “privacy,” on the business’s website homepage or on the download or landing page of a mobile application.

プライバシーポリシーは、ホームページ(またはアプリのダウンロードページまたはランディングページ)上の“privacy”という目立つ(conspicuous)リンクからのリンク先にオンラインで掲載しなければならない。

If the business has a California-specific description of consumers’ privacy rights on its website, then the privacy policy shall be included in that description.

事業者は、その Web サイト上に、消費者のプライバシー権に関するカリフォルニア州専用の(California-specific)記載がある場合、プライバシーポリシーの内容をその記載に含めなければならない。

A business that does not operate a website shall make the privacy policy conspicuously available to consumers.

事業者は、Web サイトを有しない場合、消費者にとり目立つように(conspicuously)プライバシーポリシーを閲覧可能にしなければならない。

A mobile application may include a link to the privacy policy in the application’s settings menu.

事業者は、アプリの設定メニュー中にプライバシーポリシーへのリンクを含めることができる。

- (c) The privacy policy shall include the following information:

上記プライバシーポリシーには以下の情報を含めなければならない。

- (1) Right to Know About Personal Information Collected, Disclosed, or Sold

取得・開示・販売される個人情報についての開示請求権に関する情報

- a. Explanation that a consumer has the right to request that the business disclose what personal information it collects, uses, discloses, and sells.

事業者が取得・利用・開示・販売する個人情報に関し消費者が開示請求権を有することの説明

- b. Instructions for submitting a verifiable consumer request to know and provide links to an online request form or portal for making the request, if offered by the business.

本人確認可能な請求(verifiable consumer request)を行う方法、および、オンライン請求のフォームまたはポータルがある場合はそれらへのリンク

- c. General description of the process the business will use to verify the consumer request, including any information the consumer must provide.

本人確認手続(消費者が提出すべき情報を含む)の概要説明

- d. Identification of the categories of personal information the business has collected about consumers in the preceding 12 months.

事業者が過去 12 ヶ月間に取得した消費者の当該個人情報のカテゴリーのリスト

The categories shall be described in a manner that provides consumers a meaningful understanding of the information being collected.

当該カテゴリーは、取得個人情報について消費者が意味ある理解をすることができるように記載しなければならない。

- e. Identification of the categories of sources from which the personal information is collected.

取得個人情報の入手元のカテゴリー。<sup>33</sup>

f.

個人情報の取得または販売の業務目的または商業目的。

The purpose shall be described in a manner that provides consumers a meaningful understanding of why the information is collected or sold.

上記目的は、当該個人情報が取得または販売される理由について消費者が意味ある理解をすることができるよう記載しなければならない。

g. Disclosure or Sale of Personal Information

個人情報の開示または販売に関する情報

1. Identification of the categories of personal information, if any, that the business has disclosed for a business purpose or sold to third parties in the preceding 12 months.

事業者が過去 12 ヶ月間に第三者に業務目的で開示または販売した個人情報(もしあれば)のカテゴリー

2. For each category of personal information identified, provide the categories of third parties to whom the information was disclosed or sold.

個人情報のカテゴリーごとに、それを開示または販売した第三者<sup>35</sup>のカテゴリー

3. Statement regarding whether the business has actual knowledge that it sells the personal information of consumers under 16 years of age.

事業者が現に 16 歳未満の消費者と認識していた者の個人情報を販売したか否か

(2) Right to Request Deletion of Personal Information

個人情報の削除請求権に関する情報

a. Explanation that the consumer has a right to request the deletion of their personal information collected by the business.

消費者が事業者により取得・保有される個人情報の削除を請求する権利を有すること

b. Instructions for submitting a verifiable consumer request to delete and provide links to an online request form or portal for making the request, if offered by the business.

本人確認可能な請求を行う方法、および、オンライン請求フォーム・ポータルがある場合はそれらへのリンク

c. General description of the process the business will use to verify the consumer request, including any information the consumer must provide.

本人確認手続(消費者が提出すべき情報を含む)の概要説明

(3) Right to Opt-Out of the Sale of Personal Information

個人情報の販売オプトアウト権に関する情報

a. Explanation that the consumer has a right to opt-out of the sale of their personal information by a business.

事業者による個人情報の販売に関し消費者がオプトアウト請求権を有することの説明。

b. Statement regarding whether or not the business sells personal information.

事業者が個人情報を販売するか否か

If the business sells personal information, include either the contents of the notice of right to opt-out or a link to it in accordance with section 999.306.

事業者が個人情報の販売を行う場合、本規則 999.306 [個人情報の販売のオプトアウト権に関する通知] に従った、オプトアウト権についての通知内容(または当該内容へのリンク)。

(4) Right to Non-Discrimination for the Exercise of a Consumer's Privacy Rights

権利行使を理由に差別をされない権利に関する情報

a. Explanation that the consumer has a right not to receive discriminatory treatment by the business for the exercise of the privacy rights conferred by the CCPA.

<sup>33</sup> 【個人情報の入手元のカテゴリー／取得・販売の業務目的・営利目的】 これら(e, f)は第 3 次案で追加。

<sup>35</sup> 【第三者】 CCPA 140(w)の「第三者」の定義によれば、契約業者は「第三者」に含まれない。サービス提供者は「第三者」に含まれ得る(但し契約業者としての要件も満たす場合(証明条項がある場合)を除く)。



消費者は、CCPA 上の権利を行使したことを理由として事業者から差別的取扱いを受けない権利を有することの説明

(5) Authorized Agent

代理人に関する情報

- a. Instructions on how an authorized agent can make a request under the CCPA on the consumer's behalf.

代理人による CCPA 上の請求方法についての説明。

(6) Contact for More Information

問合せ先についての説明

- a. A contact for questions or concerns about the business's privacy policies and practices using a method reflecting the manner in which the business primarily interacts with the consumer.

事業者のプライバシーポリシーおよびプライバシーに関する取扱い(practices)に関し、消費者が質問・懸念を問合せるための連絡先(事業者が消費者とやりとりする主な方法を考慮した連絡先)

(7) Date the privacy policy was last updated.

当該プライバシーポリシーの最終更新日

(8) If subject to the requirements set forth in section 999.317, subsection (g), the information compiled in section 999.317, subsection (g)(1), or a link to it.

事業者が本規則 999.317(g)の義務の対象となる場合[1 千万件以上の消費者の個人情報を年間ベースで購入等する事業者の場合]、999.317(g)(1)に定める情報[前歴年の消費者からの請求の受領・対応・対応拒否の件数]または情報へのリンク先

(9) If the business has actual knowledge that it sells the personal information of consumers under 16 years of age, a description of the processes required by sections 999.330 and 999.331.

事業者が現に 16 歳未満の消費者と認識していた者の個人情報を販売した場合には、999.330 および 999.331 で要求される[オプトインの]手続の説明

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.105, 1798.115, 1798.120, 1798.125 and 1798.130, Civil Code.*

[ § 999.309 ~ § 999.311 は第 1 次案のときからない ]

### Article 3. Business Practices for Handling Consumer Requests

#### Article 3. 消費者の請求への対応

#### § 999.312. Methods for Submitting Requests to Know and Requests to Delete.

#### § 999.312. 開示請求および削除請求の方法

- (a) A business that operates exclusively online and has a direct relationship with a consumer from whom it collects personal information shall only be required to provide an email address for submitting requests to know.

事業者は、オンラインでのみ事業を行い、かつ、その個人情報を取得する消費者との直接の関係<sup>36</sup>がある場合、当該消費者が開示請求を行うために、電子メールアドレスのみ開示すれば足りる。

All other businesses shall provide two or more designated methods for submitting requests to know

事業者は、上記以外の場合[オフラインの場合]、消費者が開示請求を行うために、複数の方法を指定しなければならない。

including, at a minimum, a toll-free telephone number.

この複数の方法には、最低限、フリーダイヤルでの電話番号が含まれなければならない。

<sup>36</sup> 【消費者との直接の関係】 消費者が事業者の Web サイト、アプリのユーザである等の関係を指すと思われる。

Other acceptable methods for submitting these requests include, but are not limited to, a designated email address, a form submitted in person, and a form submitted through the mail.

(他の例) 専用の電子メールアドレス、手渡し用の請求書フォーム、郵送による請求フォーム。

- (b) A business shall provide two or more designated methods for submitting requests to delete.

事業者は、消費者が削除請求を行うために複数の方法を指定しなければならない。

Acceptable methods for submitting these requests include, but are not limited to, a toll-free phone number, a link or form available online through a business's website, a designated email address, a form submitted in person, and a form submitted through the mail.

(許される削除請求方法の例) フリーダイヤルでの電話、事業者の Web サイトからオンラインで利用可能なリンクまたはフォームに入力・送信、専用電子メールアドレスへのメール、[記入済み]請求書フォームの手渡し・郵送。

- (c) A business shall consider the methods by which it primarily interacts with consumers when determining which methods to provide for submitting requests to know and requests to delete.

事業者は、開示請求および削除請求の方法を決定するに際し、消費者とのコミュニケーション(interacts)の方法[オンラインなのか、実店舗なのか等と思われる]を考慮しなければならない。

If the business interacts with consumers in person, the business shall consider

事業者は、消費者と対面での(in person)やりとりがある場合[実店舗等と思われる]、以下のいずれかを検討しなければならない。

providing an in-person method such as a printed form the consumer can directly submit or send by mail,

消費者から事業者への請求書の手渡しまたは郵送

a tablet or computer portal that allows the consumer to complete and submit an online form, or

消費者がタブレットまたはパソコンの[Web]ポータルに入力し送信

a telephone by which the consumer can call the business's toll-free number.

フリーダイヤルでの電話

- (d) A business may use a two-step process for online requests to delete where the consumer must first, submit the request to delete and then second, separately confirm that they want their personal information deleted.

事業者は、オンラインでの削除請求に関し、次の二段階の手続を採用することができる<sup>37</sup>。

- 第 1 段階: 消費者が削除を請求すること
- 第 2 段階: 消費者がその削除の意思を別途確認すること

- (e) If a consumer submits a request in a manner that is not one of the designated methods of submission, or is deficient in some manner unrelated to the verification process, the business shall either:

事業者は、消費者が指定方法以外の方法その他何らかの不適切な(deficient)方法(但し本人確認に関するものを除く)で請求した場合、以下のいずれかの対応をしなければならない。

- (1) Treat the request as if it had been submitted in accordance with the business's designated manner, or

指定方法に従いなされた請求として扱うこと

- (2) Provide the consumer with information on how to submit the request or remedy any deficiencies with the request, if applicable.

消費者に対し、指定方法、または、不適切な請求が是正可能であればその是正方法を指示すること

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.100, 1798.105, 1798.110,*

<sup>37</sup>【削除請求における二段階の確認手続の採用】第 1 次案では“shall”であり二段階手続の採用が義務であった。しかし、第 2 次案では“may”に修正され任意となった。

§ 999.313. Responding to Requests to Know and Requests to Delete.

§ 999.313. 開示請求および削除請求への対応

- (a) Upon receiving a request to know or a request to delete, a business shall confirm receipt of the request within 10 business days and provide information about how the business will process the request.  
事業者は、開示請求または削除請求の受領後 10 営業日以内に、当該消費者に対しその受領を確認し対応方法に関し情報提供しなければならない。  
The information provided shall describe in general the business' s verification process and when the consumer should expect a response,  
上記提供情報には本人確認手続の概要および予想対応期間に関する説明を含めなければならない。  
except in instances where the business has already granted or denied the request.  
但し、事業者が当該請求に対する対応を既に行いまたは拒否した場合を除く。  
The confirmation may be given in the same manner in which the request was received.  
事業者は、上記の受領確認を、請求を受領したのと同じ方法[例：電子メールで請求を受け電子メールで受信確認]で行うことができる。  
For example, if the request is made over the phone, the confirmation may be given orally during the phone call.  
(例) 請求が電話でなされる場合、その通話の中に口頭で受領確認すればよい。
- (b) Businesses shall respond to requests to know and requests to delete within 45 calendar days.  
事業者は、開示請求および削除請求に対し 45 日暦日以内に応じなければならない。<sup>38</sup>  
The 45-day period will begin on the day that the business receives the request, regardless of time required to verify the request.  
この 45 暦日は、本人確認に要する時間に関係なく、請求受領日から起算しなければならない。  
If the business cannot verify the consumer within the 45-day time period, the business may deny the request.  
事業者は、この 45 暦日中に本人確認できない場合、当該請求への対応を拒否することができる。  
If necessary, businesses may take up to an additional 45 calendar days to respond to the consumer' s request, for a maximum total of 90 calendar days from the day the request is received,  
事業者は、必要な場合、対応期間を、更に 45 日暦日、請求受領日から合計して最大 90 暦日間に延長することができる。  
provided that the business provides the consumer with notice and an explanation of the reason that the business will take more than 45 days to respond to the request.  
但し、事業者が、事前に消費者に対し、対応に 45 暦日以上要する理由を説明することを条件とする。
- (c) Responding to Requests to Know  
開示請求への対応  
(1) For requests that seek the disclosure of specific pieces of information about the consumer, if a business cannot verify the identity of the person making the request pursuant to the regulations set forth in Article 4, the business shall not disclose any specific pieces of personal information to the requestor and shall inform the requestor that it cannot verify their identity.  
個人情報そのもの(specific pieces)の開示請求に対しては、事業者は、本規則 Article 4 [消費者の本人確認]に従い請求者の本人確認ができない場合、当該個人情報の一部であっても開示してはなら

<sup>38</sup> 【45 日暦日以内の削除】 (参考) 「[パブコム回答](#)」386。(意見)事業者が 45 日暦日以内に削除請求に応じなければならないのであれば、削除対象を過去 12 か月間に取得した個人情報に限定すべきである。(回答)削除に関して、CCPA 105(a)によれば、消費者は、事業者が過去 12 か月以内に取得した個人情報のみならず、事業者が消費者から取得した全ての(any)個人情報を削除する権利を有する旨定めている。

ず、請求者に本人確認できない旨通知しなければならない。

If the request is denied in whole or in part, the business shall also evaluate the consumer's request as if it is seeking the disclosure of categories of personal information about the consumer pursuant to subsection (c)(2).

事業者は、請求の全部または一部を拒否する場合であっても、当該請求を次の(2)に従った個人情報のカテゴリーの開示請求として対応可能であるか否かを判断しなければならない。

- (2) For requests that seek the disclosure of categories of personal information about the consumer, if a business cannot verify the identity of the person making the request pursuant to the regulations set forth in Article 4, the business may deny the request to disclose the categories and other information requested and shall inform the requestor that it cannot verify their identity.

個人情報のカテゴリーの開示請求に関し、事業者は、本規則 Article 4 [消費者の本人確認]に従い請求者の本人確認ができない場合、当該カテゴリーその他請求情報の開示を拒否できるものとし、請求者に本人確認できない旨通知しなければならない。

If the request is denied in whole or in part, the business shall provide or direct the consumer to its general business practices regarding the collection, maintenance, and sale of personal information set forth in its privacy policy.

事業者は、請求の全部または一部を拒否する場合でも、消費者に対し、個人情報の取得・保有・販売に関する事業者の一般的取扱い(practices)であってプライバシーポリシーに記載されている内容を説明または案内しなければならない。

- (3) In responding to a request to know, a business is not required to search for personal information if all the following conditions are met:

事業者は、開示請求への対応において、以下の全ての条件を満たす場合、請求された個人情報を検索する(search)ことを要しない。<sup>39</sup>

- a. The business does not maintain the personal information in a searchable or reasonably accessible format;

事業者が、当該個人情報を検索可能な(または合理的にアクセス可能な)形で保持していないこと

- b. The business maintains the personal information solely for legal or compliance purposes;

事業者が当該個人情報を法的な理由または法令遵守(compliance)の目的でのみ保持していること

- c. The business does not sell the personal information and does not use it for any commercial purpose; and

事業者が当該個人情報を販売せず、かつ、商業目的で利用しないこと

- d. The business describes to the consumer the categories of records that may contain personal information that it did not search because it meets the conditions stated above.

事業者が、上記の要件を満たし検索しなかった個人情報が含まれている可能性があるデータのカテゴリーを消費者に説明すること

- (4) A business shall not disclose in response to a request to know a consumer's Social Security number, driver's license number or other government-issued identification number, financial account number, any health insurance or medical identification number, an account password, security questions and answers, or unique biometric data generated from measurements or technical analysis of human characteristics.

事業者は、開示請求に対し、以下の情報を開示してはならない。<sup>40</sup>

- 社会保障番号、運転免許証番号その他政府発行 ID
- 金融口座番号(financial account number)
- 健康保険・医療 ID

<sup>39</sup> 【個人情報を検索する必要がない場合】 従って、例えば、顧客との通話内容、セキュリティーカメラでの録画内容は、その開示請求があっても、この条件を満たす限り、わざわざ検索して請求者本人を特定し開示する必要はないと思われる。

<sup>40</sup> 【消費者への開示禁止】 第1次案では(3)に「事業者は、開示により、個人情報のセキュリティー、消費者のアカウントまたは事業者のシステムまたはネットワークのセキュリティーに、重大・明確かつ不合理なリスクが生じる場合、当該個人情報を消費者に提供してはならない」と規定されていた。しかし、第2次案では削除された。但し、第2次案でも(5)の規定は残されている。

- ・アカウントパスワード(またはセキュリティーの質問と答え)
- ・人の特徴の計測または技術的分析から生成された生体認証データ(unique biometric data generated from measurements or technical analysis of human characteristics)<sup>41</sup>

The business shall, however, inform the consumer with sufficient particularity that it has collected the type of information.

但し、事業者は、消費者に対し、取得した個人情報の種類(type)については十分具体的に情報提供しなければならない。

For example, a business shall respond that it collects “unique biometric data including a fingerprint scan” without disclosing the actual fingerprint scan data.

(例) 指紋スキャンデータ自体は開示しないで、「指紋スキャンデータを含む生体認証データ」を取得した旨回答。

- (5) If a business denies a consumer’s verified request to know specific pieces of personal information, in whole or in part, because of a conflict with federal or state law, or an exception to the CCPA, the business shall inform the requestor and explain the basis for the denial, unless prohibited from doing so by law.

事業者は、個人情報そのもの(specific pieces)の開示請求を、連邦または州の法律に抵触することまたは CCPA の例外規定(exception)に該当することを理由にその全部または一部について対応を拒否する場合、消費者に対しその旨通知し、(法令上それが禁止されている場合を除き、)拒否の根拠を説明しなければならない。

If the request is denied only in part, the business shall disclose the other information sought by the consumer.

事業者は、請求の一部のみ拒否する場合、請求された他の情報は開示しなければならない。

- (6) A business shall use reasonable security measures when transmitting personal information to the consumer.

事業者は、個人情報を請求者に送信(transmit)する場合、合理的なセキュリティー措置を講じなければならない。

- (7) If a business maintains a password-protected account with the consumer, it may comply with a request to know by using a secure self-service portal for consumers to access, view, and receive a portable copy of their personal information

事業者は、消費者がパスワードで保護された[事業者のサービスの]アカウントを有する場合、当該消費者の開示請求に対し、セキュリティーが確保され消費者がそこから自己の個人情報にアクセス、閲覧およびポータブルなコピーの入手ができるポータル(self-service portal)[Web ページ等]を使い対応することができる。

if the portal fully discloses the personal information that the consumer is entitled to under the CCPA and these regulations, uses reasonable data security controls, and complies with the verification requirements set forth in Article 4.

但し、以下の全ての条件を満たす場合に限る。

- ・消費者が、当該ポータルから CCPA および本規則上開示対象となる全ての個人情報を入手できるこ

<sup>41</sup> 【人の特徴の計測または技術的分析から生成された「生体認証データ」】 2020年1月1日改正施行された「カリフォルニア州データ侵害通知法」(California’s Data Breach Notification Law) (「個人情報」の定義拡大) 1798.29 (g)(1)(F)に同じ”Unique biometric generated....”の例として、個人認証に利用される指紋、網膜、虹彩画像等が挙げられており、これを指すと思われる。また、CCPA 140(b)で定義されている「生体認証情報」(Biometric information)とも同じと思われる。なお、同法上、「個人情報」(personal information)とは次の(1)または(2)いずれかを意味する(1798.29(g))。(1)個人のファーストネームまたはファーストイニシャルおよび氏と以下のいずれかとの組合せ(但し、名前またはデータのいずれかが暗号化されていない場合に限る)：(A) 社会保障番号、(B) 運転免許証番号、カリフォルニア州身分証明書番号、納税者番号、パスポート番号、軍識別番号その他特定の個人の本人確認のために一般的に利用される政府発行の固有識別番号、(C) 口座番号、クレジットカードまたはデビットカード番号と、個人の金融口座へのアクセスのためのセキュリティーコード、アクセスコードまたはパスワードとの組み合わせ、(D) 医療情報、(E) 健康保険情報、(F) 特定の個人を認証するために利用される、指紋、網膜、虹彩画像等、人体の特徴の測定または技術的分析から生成された固有生体認証データ(但し顔認識の目的で利用・保存されない限り、物理的なまたはデジタルの写真を除く)、(G) 1798.90.5で定義される自動ナンバープレート認識システムの利用・運営を通じ取得された情報またはデータ。(2) ユーザ名または電子メールアドレスと、オンラインアカウントへのアクセスのためのパスワードまたはセキュリティーの質問と回答との組み合わせ。(参考)Hunton Andrews Kurth LLP. “California Amends Breach Notification Law” October 15, 2019

と

- ・当該ポータルについてデータセキュリティ上合理的なコントロールがなされていること
- ・当該ポータル上で、本規則 Article 4 [消費者の本人確認]で要求される本人確認がなされること。

(8) Unless otherwise specified by the business to cover a longer period of time, the 12-month period covered by a consumer's verifiable request to know referenced in Civil Code section 1798.130, subdivision (a)(2), shall run from the date the business receives the request, regardless of the time required to verify the request.

事業者がより長期の期間を定めない限り、CCPA 1798.130(a)(2)に定める開示請求の対象となる[請求受領日前]12カ月の期間は、本人確認に要する時間に関係なく、請求受領日から起算しなければならない。

(9) In responding to a consumer's verified request to know categories of personal information, categories of sources, and/or categories of third parties, a business shall provide an individualized response to the consumer as required by the CCPA.

事業者は、個人情報、入手元または[共用先・販売先・業務目的開示先の]第三者のカテゴリーに関し開示請求を受けた場合、請求者ごとの回答(provide an individualized response)をしなければならない。It shall not refer the consumer to the businesses' general practices outlined in its privacy policy プライバシーポリシーに記載された一般的内容を回答するだけであってはならない。

unless its response would be the same for all consumers and the privacy policy discloses all the information that is otherwise required to be in a response to a request to know such categories. 但し、請求に対する回答が全ての消費者に対して同じ内容となりかつ全ての情報[カテゴリー]がプライバシーポリシー上で公表されている場合を除く。

(10) In responding to a verified request to know categories of personal information, the business shall provide:

事業者は、個人情報のカテゴリーについて開示請求を受けた場合、以下の全ての事項を開示[回答]しなければならない。

a. The categories of personal information the business has collected about the consumer in the preceding 12 months;

事業者が過去12か月間の間に取得した当該請求者の個人情報カテゴリー

b. The categories of sources from which the personal information was collected;

当該個人情報の入手元(sources)のカテゴリー

c. The business or commercial purpose for which it collected or sold the personal information;

当該個人情報を取得した業務目的もしくは商業目的

d. The categories of third parties with whom the business shares personal information;

当該個人情報の共用先第三者<sup>42</sup>のカテゴリー

e. The categories of personal information that the business sold in the preceding 12 months, and for each category identified, the categories of third parties to whom it sold that particular category of personal information; and

事業者が過去12か月の間に販売した[当該請求者の]個人情報のカテゴリー、および、その個人情報のカテゴリーごとにその販売先第三者のカテゴリー

f. The categories of personal information that the business disclosed for a business purpose in the preceding 12 months, and for each category identified, the categories of third parties to whom it disclosed that particular category of personal information.

事業者が過去12か月の間に業務目的で開示した個人情報のカテゴリー、および、その個人情報のカテゴリーごとにその開示先第三者のカテゴリー

(11) A business shall identify the categories of personal information, categories of sources of personal

<sup>42</sup> 【【共用先・販売先・業務目的開示先の】「第三者」】 この「第三者」には、CCPA上の定義(CCPA 140(w))(規則でも流用)上、契約業者(CCPA 140(w)(2))(例:事業者から商品の搬送委託を受けた宅配業者)は含まれず、サービス提供者(例:ターゲティング広告配信業者)は含まれ得る(但し証明条項等があり契約業者としての要件も満たす場合を除く)。この理由は不明だが、開示対応の実務上はわざわざそのような区別をする実益はないのではないかと思われる(実際、各社のプライバシーポリシーの実例では区別していない)。

information, and categories of third parties to whom a business sold or disclosed personal information, in a manner that provides consumers a meaningful understanding of the categories listed.

事業者は、個人情報・入手元または販売・開示先第三者のカテゴリーを、消費者が意味ある理解をすることができるよう表示して開示しなければならない。

(d) Responding to Requests to Delete

削除請求への対応

(1) For requests to delete, if a business cannot verify the identity of the requestor pursuant to the regulations set forth in Article 4, the business may deny the request to delete.

削除請求に関し、事業者は、本規則 Article 4 [消費者の本人確認]に従い請求者の本人確認ができない場合、対応を拒否することができる。

The business shall inform the requestor that their identity cannot be verified.

この場合、事業者は請求者に対し、本人確認できない旨通知しなければならない。

(2) A business shall comply with a consumer's request to delete their personal information by:

事業者は削除請求に対し以下のいずれかの方法で応じなければならない。

a. Permanently and completely erasing the personal information on its existing systems with the exception of archived or back-up systems;

事業者のシステム(但しアーカイブ用またはバックアップ用システムを除く)から当該個人情報を永久かつ完全に削除する方法。

b. Deidentifying the personal information; or

当該個人情報を非識別化する(de-identify)方法

c. Aggregating the consumer information.

当該消費者の情報を集合化(aggregate)する方法

(3) If a business stores any personal information on archived or backup systems, it may delay compliance with the consumer's request to delete, with respect to data stored on the archived or backup system,

事業者は、個人情報をアーカイブ用またはバックアップ用システム上で保存する場合、当該システム上に保存された個人情報に関しては、以下のいずれかの時点まで、これを削除することを要しない。

until the archived or backup system relating to that data is restored to an active system or next accessed or used for a sale, disclosure, or commercial purpose.

・当該システムを常用(active)システムに復帰させる時

・当該個人情報を、次に販売・開示または商業目的で利用するためアクセス・利用する時

(4) In responding to a request to delete, a business shall inform the consumer whether or not it has complied with the consumer's request.

事業者は、削除請求への対応において、削除をしたか否かを回答しなければならない。

(5) If the business complies with the consumer's request, the business shall inform the consumer that it will maintain a record of the request as required by section 999.317, subsection (b).

事業者は、削除請求に応じる場合、999.317(b)により要求される通り、当該請求の記録を[最低 24 か月間]保存する旨消費者に通知しなければならない

A business may retain a record of the request for the purpose of ensuring that the consumer's personal information remains deleted from the business's records.

事業者は、削除請求の記録を、当該消費者の個人情報が事業者の記録から削除されたままにしておくため、保存することができる。

(6) In cases where a business denies a consumer's request to delete the business shall do all of the following:

事業者は、削除請求に対する対応を拒否する場合、以下の全ての事項を行わなければならない。

a. Inform the consumer that it will not comply with the consumer's request and describe the basis for the denial, including any conflict with federal or state law, or exception to the CCPA, unless

prohibited from doing so by law;

消費者に対し、対応拒否およびその根拠(連邦法または州法に違反することまたは CCPA 上の例外<sup>43</sup>に該当すること)を(それが法令上禁止されていない限り)通知すること。

- b. Delete the consumer's personal information that is not subject to the exception; and  
例外対象外の個人情報を削除すること
- c. Not use the consumer's personal information retained for any other purpose than provided for by that exception.

保有を継続する個人情報を例外に当たる目的以外の目的で利用しないこと。

- (7) If a business that denies a consumer's request to delete sells personal information and the consumer has not already made a request to opt out, the business shall ask the consumer if they would like to opt out of the sale of their personal information and shall include either the contents of, or a link to, the notice of right to opt-out in accordance with section 999.306.

事業者は、消費者の削除請求を拒否する場合、当該消費者がオプトアウト請求をしていないときは、消費者に個人情報の販売をオプトアウトするか否かを尋ね、かつ、999.306[個人情報の販売のオプトアウト権に関する通知]に従いオプトアウト権に関する通知の内容または当該通知へのリンクを提示しなければならない。

- (8) In responding to a request to delete, a business may present the consumer with the choice to delete select portions of their personal information

事業者は、削除請求への対応において、消費者に個人情報の特定の部分だけ指定して削除する選択肢を提示することができる。

only if a global option to delete all personal information is also offered and more prominently presented than the other choices.

但し、全ての個人情報を削除する選択肢(global option)が他の選択肢[一部の削除等]より目立つように表示しなければならない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.100, 1798.105, 1798.110, 1798.115, 1798.130, and 1798.185, Civil Code.*

## § 999.314. Service Providers.

### § 999.314. サービス提供者

- (a) A business that provides services to a person or organization that is not a business, and that would otherwise meet the requirements and obligations of a “service provider” under the CCPA and these regulations, shall be deemed a service provider for purposes of the CCPA and these regulations.

[公的機関・非営利組織であるためまたは年間の総収入・取扱い個人情報数が少ないため CCPA 140(c)に定義する]事業者該当しない者にサービスを提供する事業者であって、他の点では CCPA および本規則上の「サービス提供者」の要件を満たす者は、CCPA および本規則上サービス提供者とみなされる。<sup>44</sup>

- (b) To the extent that a business directs a second entity to collect personal information directly from a

<sup>43</sup>【CCPA 上削除請求を拒否できる例外事由】(105(d)) 事業者が以下の目的で処理するために必要な場合。(1)消費者との契約履行(例)取引履行、製品保証・リコール実施、注文された製品・サービス提供、(2)セキュリティ確保、(3)デバッグ、(4)事業者または他の者の表現の自由を行使・保護その他法的権利行使、(5)加州電子通信プライバシー法遵守、(6)所定条件を満たす科学・歴史・統計的研究、(7)消費者との関係上消費者の合理的予想範囲内の社内・内部利用、(8)法的義務遵守、(9)その他、消費者がその個人情報を提供した状況に合致する適法な方法での内部利用

<sup>44</sup>【規則 314(a)の趣旨】(「趣旨」)公的機関または非営利組織が保有する個人情報はカリフォルニア州公的記録法(California Public Records Act)に基づき公開すべき情報から除外されている場合がある。しかし、もし、この規定(314(a))がなければ、公的機関・非営利組織に代わり個人情報を処理する者は、[公的機関等が「事業者」に該当しない以上その「サービス提供者」には該当せず、]自身が消費者の個人情報を取得する「事業者」に該当し、消費者の請求に応じ当該個人情報を開示または削除しなければならないという奇妙な結果となる。これは CCPA の趣旨に反するので、この規則 314(a)を設けた。



consumer, or about a consumer, on the first business's behalf, and the second entity would otherwise meet the requirements and obligations of a "service provider" under the CCPA and these regulations, the second entity shall be deemed a service provider of the first business for purposes of the CCPA and these regulations.

事業者(第1事業者)が他の者(第2の者)に対し第1事業者に代わり直接消費者からまたは消費者について<sup>45</sup>、個人情報を取得するよう指示し、第2の者が他の点ではCCPAおよび本規則に基づく「サービス提供者」の要件を満たしかつ義務を履行する場合、第2の者は、CCPAおよび本規則上、第1事業者のサービス提供者とみなされる。<sup>46</sup>

(c) A service provider shall not retain, use, or disclose personal information obtained in the course of providing services except:

サービス提供者は、以下のいずれかの目的での処理を除き、サービス提供の過程で取得した個人情報を保持、利用または開示してはならない。<sup>47</sup>

(1) To process or maintain personal information on behalf of the business that provided the personal information, or that directed the service provider to collect the personal information, and in compliance with the written contract for services required by the CCPA;

サービス提供者に当該個人情報を提供したまたはサービス提供者に当該個人情報を取得することを指示した事業者に代わり、CCPA上要求されるサービス契約書に従い当該個人情報を処理または保有するため。<sup>48</sup>

(2) To retain and employ another service provider as a subcontractor, 別のサービス提供者を下請業者として使うため<sup>49</sup>

where the subcontractor meets the requirements for a service provider under the CCPA and these regulations;

但し、この場合、当該下請業者はCCPAおよび本規則上のサービス提供者の要件を満たさなければならない。

(3) For internal use by the service provider to build or improve the quality of its services,

サービス提供者が自己のサービスの品質を確立・改善することを目的としてサービス提供者の内部で利用するため<sup>50</sup>

provided that the use does not include building or modifying household or consumer profiles to use in providing services to another business, or correcting or augmenting data acquired from another

<sup>45</sup> 【直接消費者からまたは消費者について(directly from a consumer, or about a consumer,)】 例えば、事業者はサービス提供者に対し、ある消費者から①当該消費者と②その配偶者の両方に関する個人情報の取得を委託する場合があるが、①の取得だけ許し②の取得を禁止する合理的理由はない(「趣旨」)。「配偶者に関しては「直接消費者から」ではなく「消費者について」に当たる、という意味と思われる。」

<sup>46</sup> 【サービス提供者とみなされる者】 これは、CCPA上のサービス提供者の定義(140(v))において、“Service provider” means ...to which the business discloses a consumer's personal information ...”とされ、これによれば、サービス提供者は個人情報を事業者から開示され取得する前提とされているからであると思われる。しかし、この規則案314(b)によれば、事業者に代わりその指示で直接消費者からまたは消費者について個人情報を取得する者も「サービス提供者」に該当し得る(「趣旨」)。

<sup>47</sup> 【サービス提供者が(サービス委託)事業者から開示を受けた個人情報の利用の原則的禁止】 (「趣旨」) CCPA 140(v)によれば、「サービス提供者」とは、..... (i) 事業者に代わり個人情報を処理し、かつ、(ii) 事業者が業務目的のため契約書に従い消費者の個人情報を開示する者[開示先]を意味する。但し、当該契約には、サービス提供者が、当該契約で具体的に特定された事業者に対するサービス提供の目的以外の目的(商業目的等)またはCCPA上認められるその他の態様で、当該個人情報を保存・利用・開示することが禁止されていなければならない。また、CCPA 140(t)(2)(C)(iii)によれば、事業者によるサービス提供者への個人情報開示・共有が「販売」ではないものとみなされる条件の一つは、サービス提供者が、当該[事業者の]業務目的遂行に必要な場合を除き、当該消費者の個人情報を更に取得・販売・利用しないことである。従って、CCPA上、サービス提供者が、ある事業者から取得した個人情報を、自身の業務目的でまたは他の事業者にサービスを提供するために利用することは禁止されている。

<sup>48</sup> 【サービス提供者に対する執行】 (「趣旨」) サービス提供者がCCPAのサービス提供者の定義(事業者との契約を含む)に反することは、CCPAおよび規則違反に該当し、OGAの執行対象となる。

<sup>49</sup> 【サービス提供者からの下請け】 従って、サービス提供者(A)が事業者から受領した個人情報を更に下請け(場合によっては更に下流の下請け)に開示し、事業者との契約上委託された個人情報の処理の範囲内で使用させることは可能と思われる。但し、この場合、当該下請業者はCCPAおよび本規則上のサービス提供者の要件を満たさなければならないが、サービス提供者(A)が収入基準等の要件を満たさず事業者に該当しないとしても、規則案314(a)により問題は生じない。

<sup>50</sup> 【サービス提供者自身の品質改善等のための個人情報利用の許容】 (「趣旨」) (例) CRM(Customer Relationship Management)ソフトを提供するベンダーが、そのユーザが当該ソフトを利用しどのようにして顧客の個人情報にアクセスしているのかを分析し、これを当該ソフトの品質改善のために利用する場合。

source

但し、この利用には、当該個人情報を、(i)他の事業者へのサービス提供に利用するために世帯または消費者のプロファイルを作成または訂正すること、または、(ii)他の入手元から取得したデータ<sup>51</sup>を訂正または補強(augment)するために利用することは含まれない[禁止される]。<sup>52</sup>

- (4) To detect data security incidents, or protect against fraudulent or illegal activity; or  
データセキュリティインシデント<sup>53</sup>を検出するため、または、不正または違法行為を防止するため。
- (5) For the purposes enumerated in Civil Code section 1798.145, subdivisions (a)(1) through (a)(4).  
CCPA 1798.145 [例外規定] (a)(1)~(4)に列挙される目的<sup>54</sup>のため。

- (d) A service provider shall not sell data on behalf of a business when a consumer has opted-out of the sale of their personal information with the business.  
サービス提供者は、消費者が事業者に対し個人情報の販売をオプトアウトした場合、当該販売を事業者  
に代わり行ってはならない。<sup>55</sup>
- (e) If a service provider receives a request to know or a request to delete from a consumer, the service provider shall either act on behalf of the business in responding to the request or inform the consumer that the request cannot be acted upon because the request has been sent to a service provider.  
サービス提供者は、[自身が直接]消費者から開示請求または削除請求を受けた場合、事業者  
に代わりこれに対応するか、または、当該消費者に対し請求がサービス提供者になされたため  
対応できない旨を通知しなければならない。
- (f) A service provider that is a business shall comply with the CCPA and these regulations with regard to any personal information that it collects, maintains, or sells outside of its role as a service provider.  
事業者であるサービス提供者は、サービス提供者としての立場以外で取得、保持または販売する  
個人情報については[事業者として]CCPA および本規則を遵守しなければならない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.100, 1798.105, 1798.110, 1798.115, 1798.130, 1798.140, and 1798.185, Civil Code.*

### § 999.315. Requests to Opt-Out.

#### § 999.315. オプトアウトの請求

- (a) A business shall provide two or more designated methods for submitting requests to opt-out,  
事業者は、以下を含め、オプトアウトについて複数の指定請求方法を指定・提供しなければならない。  
including an interactive form accessible via a clear and conspicuous link titled “Do Not Sell My Personal Information,” on the business’s website or mobile application.  
事業者の Web サイトまたはアプリに<sup>56</sup>、明確で目立つ(conspicuous) “Do Not Sell My Personal

<sup>51</sup> 【「個人情報」ではなく「データ」(data)が使われている理由】(「趣旨」) サービス提供者が、事業者から取得した個人情報を利用し、他の入手元から取得した非識別化された(deidentified)消費者情報(個人情報の定義から除外されている:140(o)(3))を再識別することも禁止する。

<sup>52</sup> 【サービス提供者が(サービス委託)事業者から開示を受けた個人情報の多目的利用の禁止】(「趣旨」) 禁止される多目的利用の例: サービス提供者がある事業者から委託された消費者へのメール代行送信以外の目的のために当該消費者のメールアドレスを再利用すること、または、他の事業者に代わり保有しているメールリストを更新すること

<sup>53</sup> 【データセキュリティインシデント】 具体的にはハッキング等を指すと思われる。

<sup>54</sup> 【CCPA 1798.145(a)(1)~(4)に列挙される目的】 (1)連邦、州または地域の法律を遵守すること。(2)連邦、州または地域の当局による民事、刑事または規制法規上の照会、調査、召喚令状または呼出状に応じること。(3)事業者、サービス提供者または第三者が連邦、州または地域の法に違反していると合理的に疑われる場合において法執行当局に協力すること。(4)法的権利の行使または防御を行うこと。

<sup>55</sup> 【サービス提供者のオプトアウト請求に関する義務】(「趣旨」) CCPA 上、事業者は、消費者が個人情報の販売をオプトアウトする権利を行使したことをサービス提供者に通知する義務を負うが、サービス提供者が当該オプトアウト請求に従うべきことは明示的には規定されていない。従って、この義務を規則上明記した。

<sup>56</sup> 【“Do Not Sell”~“リンクの置き場所”】「[パブコメ回答](#)」570. Web サイトまたはアプリのどこでもよく、カリフォルニア州専用のページでもよい。

Information”リンクを置き、消費者がそのリンクからインタラクティブなフォームを利用できるようにすること。

Other acceptable methods for submitting these requests include, but are not limited to, a toll-free phone number, a designated email address, a form submitted in person, a form submitted through the mail, and user-enabled global privacy controls, such as a browser plug-in or privacy setting, device setting, or other mechanism, that communicate or signal the consumer’s choice to opt-out of the sale of their personal information.

他の利用可能な請求方法(other acceptable methods)としては、以下の方法が含まれるがこれらに限られない。

- フリーダイヤルでの電話
- 指定アドレスへの電子メール
- 直接の請求(submitted in person)
- 郵便での請求送付
- ユーザによる一括プライバシーコントロール(user-enabled global privacy controls)(例:ブラウザのプラグインまたはプライバシー設定、デバイス設定等)<sup>57</sup>
- その他、消費者が個人情報のオプトアウトの意思を通知・表示(signal)できるもの。

- (b) A business shall consider the methods by which it interacts with consumers, the manner in which the business sells personal information to third parties, available technology, and ease of use by the consumer when determining which methods consumers may use to submit requests to opt-out.

事業者は、消費者が利用できるオプトアウトの請求方法を決定するに際し、事業者が第三者に個人情報を販売する方法、利用可能な技術および消費者による利用し易さを考慮しなければならない。

At least one method offered shall reflect the manner in which the business primarily interacts with the consumer.

その方法の少なくとも1つは、事業者が消費者とやりとり・交信をする(interacts)主な方法を反映したものでなければならない。

- (c) If a business collects personal information from consumers online, the business shall treat user-enabled global privacy controls, such as a browser plug-in or privacy setting, device setting, or other mechanism, that communicate or signal the consumer’s choice to opt-out of the sale of their personal information as a valid request submitted pursuant to Civil Code section 1798.120 for that browser or device, or, if known, for the consumer.

事業者は、オンラインで消費者から個人情報を取得する場合、消費者が個人情報のオプトアウトの意思を通知・表示(signal)できる、ユーザによる一括プライバシーコントロール(user-enabled global privacy controls) (ブラウザのプラグインまたはプライバシー設定、デバイス設定等)を、そのブラウザまたはデバイスに関し(またはそれを認識できる場合には当該消費者に関し)CCPA 1798.120 に従い提出された有効な[オプトアウトの]請求として扱わなくてはならない。<sup>58</sup>

<sup>57</sup>【ユーザによる一括プライバシーコントロール】例えば、(i)Apple の Safari ブラウザに組み込まれている(plug-in)インテリジェント・トラッキング・プリベンション(Intelligent Tracking Prevention)(ITP)(Cookie によるトラッキング防止機能)、(ii) Google のブラウザ(Chrome)での Cookie 無効化等を意味すると思われる。(「趣旨」前はなかった「一括(universal)」を追加。(理由)プライバシーコントロールは、特定の Web サイト・アプリのプライバシー設定ではなく、全てのオンラインサービス・Web サイト・アプリに対し適用されるべきことを明確化した。

<sup>58</sup>【一括プライバシー設定の受入れ義務】(「趣旨」)

(本規定の目的) これは将来を見据えたものであり、オプトアウト請求を容易にするための技術の開発を促進することを目的としている。消費者が Web サイトにアクセスした場合において個人情報が簡単にかつ頻繁に取得・販売されることを考えれば、消費者も同様に容易かつ一括してオプトアウト請求できなければならない。

(受入れ義務化の必要性) 加州オンライン・プライバシー保護法(CalOPPA)上、商用 Web サイト等の運営者は、プライバシーポリシー上に運営者が Web ブラウザの“Do Not Track”(DNT)シグナルに応じるか否か(義務ではなく任意)を記載することを義務付けている。しかし、大多数の事業者が DNT シグナルに応じていない。このことからすれば、事業者に対し、この一括プライバシー設定をオプトアウト請求として受け入れる義務を課さなければ、事業者が任意にそうする可能性は低い。そこで、規則によりこれを義務付けた。

(一括プライバシー設定の受入れの義務化は州司法長官(OAG)の権限の範囲外であるという意見に対して) 185(a)では、州司法長官に「CCPA の目的を達成・強化する(further)ため」の規則制定権を与えており、その中には、1798.120 [販売オプトアウト権]に基づく消費者による販売のオプトアウト請求を促進し(facilitate)および監督(govern)し、消費者のオプトアウト請求に対する事業者による CCPA 遵守を監督するこ

(1) Any privacy control developed in accordance with these regulations shall clearly communicate or signal that a consumer intends to opt-out of the sale of personal information.

本規則に従い開発される[べき]プライバシーコントロールは、消費者が個人情報のオプトアウトの意思を明確に通知・表示(signal)できるものでなければならない。

(2) If a global privacy control conflicts with a consumer's existing business-specific privacy setting or their participation in a business's financial incentive program, the business shall respect the global privacy control

事業者は、一括プライバシーコントロールが、当該事業者[のサービス]での消費者の既存プライバシー設定(business-specific privacy setting)または経済的インセンティブ・プログラムへの参加と矛盾する場合<sup>59</sup>、一括プライバシーコントロールを優先し[後者を無効化し]なければならない。

but may notify the consumer of the conflict and give the consumer the choice to confirm the business-specific privacy setting or participation in the financial incentive program.

但し、この場合、事業者は、この矛盾を消費者に通知し、当該サービスでのプライバシー設定または経済的インセンティブ・プログラム参加を優先する選択肢を提示することができる。

(d) In responding to a request to opt-out, a business may present the consumer with the choice to opt-out of sale for certain uses of personal information

事業者は、オプトアウトの請求への対応において、消費者に対し、特定の用途の個人情報の販売のみオプトアウトする選択肢を提示することができる。<sup>60</sup>

as long as a global option to opt-out of the sale of all personal information is more prominently presented than the other choices.

但し、全ての個人情報の販売をオプトアウトする一括オプションを他の選択肢よりも目立つように表示することを条件とする。

(e) A business shall comply with a request to opt-out as soon as feasibly possible, but no later than 15 business days from the date the business receives the request.

事業者は、可能な限り速やかに、遅くとも請求受領後 15 営業日以内に、オプトアウトの請求に応じなければならない。

If a business sells a consumer's personal information to any third parties after the consumer submits their request but before the business complies with that request, it shall notify those third parties that the consumer has exercised their right to opt-out and shall direct those third parties not to sell that consumer's information.

と(185(a)(4)(A)(B))が含まれている。また、185(b)(2)によれば、州司法長官は「その他 CCPA の目的達成(further)に必要な規則」の制定権も与えられている。このように、州司法長官は、CCPA に規定されている事項の詳細を定める規則を制定する権限を有する。

CCPA 135(a)(1)には、消費者がオプトアウトできるよう、事業者は、そのホームページ上に「Do Not Sell My Personal Information」というリンクを置かなければならないという基本線(baseline)が示されている。これは長官が消費者のオプトアウト請求を容易にする他のメカニズムを定めることを制限しているわけではない。むしろ、CCPA はオフラインでの個人情報取得にも適用されるのであるから、消費者のオプトアウト権を適切に保護するには、その権利行使手段を「Do Not Sell～」リンク設置にのみ限定することは適切ではない。また、もし、州議会が、州司法長官の権限をオプトアウトロゴ・ボタンに関する規則制定にのみ限定するつもりであったならば、185(a)(4)(A)(B)において 1798.135(オプトアウトに関する情報提供と対応)のみに言及し 1798.120 に言及しない等、その限定が明確になるような規定としたはずであるが、そうはなっていない。

(開示・削除請求と同様、事業者がオプトアウト請求の方法を指定すればよいとの意見に対して) CCPA 上、開示・削除請求については事業者がその請求方法を指定することになっている(130(a)-(1)(A)・(5)(A))。しかし、個人情報がオンライン上で容易にかつ頻繁に取得・販売されることを考慮すれば、消費者が同様に容易かつ一括でオプトアウト請求できることを確実にするには、事業者指定方法だけでは不十分である。また、開示・削除請求では本人確認が必要であるが、オプトアウト請求では必ずしも必要ではなくむしろそれを義務付けるとすればオプトアウト請求を容易に行うことはできなくなる。事業者は、消費者の一つの選択肢として事業者独自の請求方法を定めてもよいが、だからといって一括プライバシー設定の受入れ義務を免除されてはならない。

<sup>59</sup> 【一括プライバシーコントロールが、当該事業者[のサービス]での消費者の既存プライバシー設定と矛盾する場合】これは、例えば、消費者が、Cookie 利用が必要なアプリを利用していたにもかかわらず、後からブラウザで全ての Cookie を無効化した場合が想定されていると思われる。そして、その場合には、当該アプリでも Cookie を利用すること(それが技術的に可能か否かは不明だが)は原則として禁止される。但し、その際にポップアップ表示によりその意思を確認することは可能((d)(2)文末)(例:「このアプリでの Cookie 利用も停止しますか?」等と質問)。また、その後消費者がそのアプリを利用しようとした場合には、アプリ側から Cookie 利用への同意を求めるメッセージ(例:「～機能を利用するには Cookie が必要です。Cookie を有効にしてもいいですか?」)を送ってもよいことであろう(本規則 316(b)参照)

<sup>60</sup> 【特定の用途ごとの個人情報の販売オプトアウト】これは、例えば、Cookie の利用に関しては、EU の ePrivacy 指令 5 条 3 項に基づく Cookie の用途ごとの同意・拒否の選択により行うことが可能と思われる。

事業者は、消費者の個人情報を、オプトアウト請求後で請求に応じる前に第三者に販売していた場合、これら第三者に対し、消費者がオプトアウトしたことを通知しこれら第三者がこれを再販売しないよう指示しなければならない。<sup>61</sup>

- (f) A consumer may use an authorized agent to submit a request to opt-out on the consumer's behalf if the consumer provides the authorized agent written permission signed by the consumer.

消費者は、オプトアウト請求を、消費者が「物理的にまたは電子的に」「署名した」委任状(written permission)を提出し代理人を通じ行うことができる。

A business may deny a request from an authorized agent if the agent cannot provide to the business the consumer's signed permission demonstrating that they have been authorized by the consumer to act on the consumer's behalf.

事業者は、代理人が事業者消費者の委任状を提出しない場合には当該請求への対応を拒否できる。User-enabled global privacy controls, such as a browser plug-in or privacy setting, device setting, or other mechanism, that communicate or signal the consumer's choice to opt-out of the sale of their personal information shall be considered a request directly from the consumer, not through an authorized agent. 事業者は、ユーザによる一括プライバシーコントロール(例:ブラウザのプラグインまたはプライバシー設定、デバイス設定等)であって消費者が個人情報の販売をオプトアウトする意思を通知・表示するものを、[仮に代理人によるものであっても] 代理人からではなく消費者本人からの請求として扱わなければならない。[従って、この場合、委任状等を要求してはならない。]

- (g) A request to opt-out need not be a verifiable consumer request.

オプトアウト請求は、本人確認可能な請求であることを要しない。[従って、事業者は、厳密に本人確認ができない場合でも販売を停止して差し支えない。]<sup>62</sup>

If a business, however, has a good-faith, reasonable, and documented belief that a request to opt-out is fraudulent, the business may deny the request.

但し、事業者は、オプトアウト請求がなりすましによるもの(fraudulent)と信ずる合理的理由がある場合、それを文書化する(documented)ことを条件として、当該請求への対応を拒否できる。

The business shall inform the requestor that it will not comply with the request and shall provide an explanation why it believes the request is fraudulent.

この場合、事業者は、請求者に対し、対応拒否の旨および当該請求がなりすましによるものと信ずる理由を請求者に通知しなければならない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.120, 1798.135, 1798.140, and 1798.185, Civil Code.*

## § 999.316. Requests to Opt-In After Opting-Out of the Sale of Personal Information.

### § 999.316. オプトアウト後のオプトイン

- (a) Requests to opt-in to the sale of personal information shall use a two-step opt-in process whereby the consumer shall first, clearly request to opt-in and then second, separately confirm their choice to opt-in. [16歳未満の消費者についての]個人情報の販売のオプトインの請求[意思表示]は、次の二段階の手続に

<sup>61</sup>【消費者の販売オプトアウトを通知し以後の販売を禁止すべき第三者】第1次案では、「消費者の請求受領前に90日以内に当該個人情報を販売した全ての第三者」であった。しかし、第2次案では、「オプトアウト請求後これに応じる前に」請求者の個人情報を販売した第三者に限定された。これは、事業者側から、第1次案は過大な負担または実行困難との意見があったからである(「趣旨」)。現在の案では、請求受領前に販売してしまった第三者に対しては通知も販売停止の指示も不要である。事業者は請求受付後、その内容を確認して請求に応じるまでの間に既に販売してしまった分についてはその販売先第三者に再販売を禁止する義務はない。一方、その請求に応じるまでの期間を15営業日として消費者の権利とのバランスを図った(「趣旨」)。

<sup>62</sup>【オプトアウト請求は本人確認可能な請求であることを要しない理由】仮にオプトアウト請求が他人によるものであっても、第三者への開示を停止するだけで、対象の個人情報を請求者に開示するわけでも削除するわけでもなく、リスクが小さいからであると思われる。

よらなければならない。

- ・第1段階:消費者が明確にオプトインの請求を行うこと
- ・第2段階:消費者がそのオプトインの意思を別途再確認すること

- (b) If a consumer who has opted-out of the sale of their personal information initiates a transaction or attempts to use a product or service that requires the sale of their personal information, a business may inform the consumer that the transaction, product, or service requires the sale of their personal information and provide instructions on how the consumer can opt in.

事業者は、消費者が個人情報の販売をオプトアウトした後、個人情報の販売を必要とする取引・処理(transaction)または製品・サービスを開始または利用しようとする場合、消費者にその旨通知し、当該販売にオプトインする方法について情報提供することができる。<sup>63</sup>

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.120, 1798.135, and 1798.185, Civil Code.*

#### § 999.317. Training; Record-Keeping.

#### § 999.317. 研修、記録

- (a) All individuals responsible for handling consumer inquiries about the business's privacy practices or the business's compliance with the CCPA shall be informed of all the requirements in the CCPA and these regulations and how to direct consumers to exercise their rights under the CCPA and these regulations. 事業者のプライバシーの取扱い(privacy practices)または CCPA 遵守に関する消費者からの問合せを担当する全ての者は、CCPA および本規則並びに消費者に対する権利行使の案内方法を知らなければならない。

- (b) A business shall maintain records of consumer requests made pursuant to the CCPA and how it responded to the requests for at least 24 months.

事業者は、CCPA に基づく消費者からの請求およびこれに対する事業者の対応に関する記録を最低 24 カ月間保存しなければならない。

The business shall implement and maintain reasonable security procedures and practices in maintaining these records.

事業者は、当該記録の保存に関し合理的なセキュリティー手続・運用を行わなければならない。

- (c) The records may be maintained in a ticket or log format

上記記録は、チケットまたはログ<sup>64</sup>の形式で保存することができる。

provided that the ticket or log includes the date of request, nature of request, manner in which the request was made, the date of the business's response, the nature of the response, and the basis for the denial of the request if the request is denied in whole or in part.

但し、当該チケットまたはログには、次の項目が記録されなければならない。

- ・請求日
- ・請求の種類・内容(nature)
- ・請求方法
- ・事業者による対応日

<sup>63</sup> 【販売にオプトアウトした後オプトインが必要になるケース】例えば、ブラウザで全ての Cookie を無効化する設定(オプトアウト通知)をした後、Cookie 利用が必要なアプリを利用しようとする場合が想定されていると思われる。(「趣旨」)この場合、12 か月間待つ必要はない。

<sup>64</sup> 【チケットまたはログ】 ログとは何? [Weblio 辞書](#) 「ログとは、主にコンピュータの稼働状況や、サーバーのアクセス状況などに関して、履歴を記録することである。または、そのようにして記録されたファイルのことである。」 チケットも同様の IT 上のデータ記録・管理システムまたはツールと思われる。

- ・ 対応内容(nature)
- ・ 請求の一部または全部を拒否し場合における拒否の根拠

(d) A business's maintenance of the information required by this section, 本条(999.317)に基づく事業者による[消費者からの開示請求等への対応に係る当該消費者の]個人情報の保存は CCPA または本規則の違反とはみなされない。

where that information is not used for any other purpose, does not taken alone violate the CCPA or these regulations.

但し、当該個人情報<sup>65</sup>が他の如何なる目的にも利用されないことを条件とする。

(e) Information maintained for record-keeping purposes shall not be used for any other purpose except as reasonably necessary for the business to review and modify its processes for compliance with the CCPA and these regulations.

事業者は、[本条(999.317)に基づく]記録保存目的で保持される個人情報を、CCPA および本規則を遵守するためのプロセスを評価および改善するために合理的に必要な場合を除き、他の目的に利用してはならない。

Information maintained for record-keeping purposes shall not be shared with any third party except as necessary to comply with a legal obligation.

また、事業者は、法的義務の遵守に必要な場合を除き、これを如何なる第三者とも共用してはならない。

(f) Other than as required by subsection (b), a business is not required to retain personal information solely for the purpose of fulfilling a consumer request made under the CCPA.

事業者は、上記(b)の場合を除き、CCPA に基づく消費者の請求に応じるためにのみ個人情報を保存・維持することを要しない。

(g) A business that knows or reasonably should know that it, alone or in combination, buys, receives for the business's commercial purposes, sells, or shares for commercial purposes, the personal information of 10,000,000 or more consumers in a calendar year, shall:

事業者は、1 暦年[1 月 1 日～12 月 31 日]で合計 1 千万人以上の消費者の個人情報を事業者の商業目的で受領、販売または商業目的で共用している<sup>65</sup>ことを認識または合理的に認識し得た場合、以下の事項を行わなければならない。<sup>66</sup>

(1) Compile the following metrics for the previous calendar year:

前年(暦年)に関し以下の件数を集計すること。

a. The number of requests to know that the business received, complied with in whole or in part, and denied;

開示請求の受領・対応・対応拒否の件数

b. The number of requests to delete that the business received, complied with in whole or in part, and denied;

削除請求の請求の受領・対応・対応拒否の件数

c. The number of requests to opt-out that the business received, complied with in whole or in part, and denied; and

オプトアウト請求の請求の受領・対応・対応拒否の件数

d. The median or mean number of days within which the business substantively responded to

<sup>65</sup> 【1 暦年で合計 1 千万以上の消費者の個人情報を事業者の商業目的で受領、販売または商業目的で共用している】「1 千万」(州の総人口の約 25%)は第 1 次案では「4 百万」であったが小規模企業でも該当し重い負担を負ってしまうとの意見があり変更された(「[趣旨](#)」)。「1 千万」には典型的にはデータブローカーが該当するであろう。

<sup>66</sup> 【一定の事業者<sup>65</sup>に各種数値を公表させる趣旨】(「[趣旨](#)」) 消費者の請求への対応期間・状況を、関係者(学者・消費者保護運動家・業界等)が把握・分析し、CCPA・規則の有効性・影響等を分析し、消費者の権利行使・事業者によるコンプライアンス・州司法長官の執行または CCPA・規則の改正の必要性の判断の参考とすること。

requests to know, requests to delete, and requests to opt-out.

開示、削除およびオプトアウト請求への対応所要日数の中間値または平均値(median or mean number)

- (2) Disclose, by July 1 of every calendar year, the information compiled in subsection (g)(1) within their privacy policy or posted on their website and accessible from a link included in their privacy policy.  
毎年7月1日までに、[前暦年についての]上記件数を、プライバシーポリシー(または同ポリシーからのリンク先)上で開示すること。

- a. In its disclosure pursuant to subsection (g)(2), a business may choose to disclose the number of requests that it denied in whole or in part because the request was not verifiable, was not made by a consumer, called for information exempt from disclosure, or was denied on other grounds.  
事業者は、上記(g)(1)による開示において、当該請求について本人確認ができなかったこと、消費者がしたものではないこと、開示の例外に該当すること、その他の根拠で対応を一部または全部拒否した請求の件数を開示することができる。

- (3) Establish, document, and comply with a training policy to ensure that all individuals responsible for handling consumer requests made under the CCPA or the business's compliance with the CCPA are informed of all the requirements in these regulations and the CCPA.  
消費者からCCPAに基づきなされた請求への対応または事業者によるCCPA遵守を担当する全ての者が、本規則およびCCPAに関し必要な知識を得ることができるよう研修方針を策定・文書化・遵守すること。

A business may choose to compile and disclose the information required by subsection (g)(1) for requests received from all individuals, rather than requests received from consumers.

事業者は、上記(g)(1)で要求される情報について、消費者[カリフォルニア州居住者]から受領した請求ではなく全ての個人[例:全米の消費者]から受領した請求に関する情報を開示してもよい。

The business shall state whether it has done so in its disclosure and shall, upon request, compile and provide to the Attorney General the information required by subsection (g)(1) for requests received from consumers.

事業者は、当該開示でそのようにしたか否かを記載し、州司法長官が要求した場合には消費者[カリフォルニア州居住者]から受領した請求に関し報告しなければならない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.100, 1798.105, 1798.110, 1798.115, 1798.120, 1798.130, 1798.135, and 1798.185, Civil Code.*

#### § 999.318. Requests to Know or Delete Household Information.

#### § 999.318. 世帯の個人情報の開示請求または削除請求

- (a) Where a household does not have a password-protected account with a business, a business shall not comply with a request to know specific pieces of personal information about the household or a request to delete household personal information

事業者は、世帯について事業者[サービス]でのパスワードで保護されたアカウントがない場合、世帯に関する個人情報そのものの開示請求または削除請求に応じてはならない。

unless all of the following conditions are satisfied:

但し、以下の全ての条件が満たされる場合を除く。

- (1) All consumers of the household jointly request to know specific pieces of information for the household or the deletion of household personal information;  
世帯内の全ての消費者が共同で世帯に関する個人情報の開示請求または削除請求を行ったこと。
- (2) The business individually verifies all the members of the household subject to the verification requirements set forth in section 999.325; and



事業者が本規則 999.325 に定める本人確認要件に従い世帯の全構成員について個別に本人確認できたこと。

(3) The business verifies that each member making the request is currently a member of the household. 事業者が、請求者各人が現在も世帯の構成員であることを確認したこと。

(b) Where a consumer has a password-protected account with a business that collects personal information about a household, the business may process requests to know and requests to delete relating to household information through the business's existing business practices and in compliance with these regulations.

消費者が事業者パスワード保護されたアカウントを有する場合、当該事業者は、既存の方法で[そのパスワード・ID 等での意味と思われる]、本規則に従い世帯に関する個人情報の開示請求および削除請求に応じることができる。<sup>67</sup>

(c) If a member of a household is a consumer under the age of 13, a business must obtain verifiable parental consent before complying with a request to know specific pieces of information for the household or the deletion of household personal information pursuant to the parental consent provisions in section 999.330. 事業者は、世帯に 13 歳未満の消費者がいる場合、世帯に関する個人情報の開示または削除に応じる前に、本規則 999.330 [13 歳未満の消費者]の同意に関する規定に従い親の同意を得なければならない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Section 1798.100, 1798.105, 1798.110, 1798.115, 1798.120, 1798.130, 1798.140, and 1798.185, Civil Code.*

[ § 999.319 ~ § 999.322 は第 1 次案のときからない。]

## Article 4. Verification of Requests

### Article 4. 消費者の本人確認

#### § 999.323. General Rules Regarding Verification.

#### § 999.323. 本人確認の一般原則

(a) A business shall establish, document, and comply with a reasonable method for verifying that the person making a request to know or a request to delete is the consumer about whom the business has collected information.

事業者は、消費者が開示請求または削除請求をした場合において当該消費者が本人であることを確認するための合理的な方法を定め、文書化し遵守しなければならない。

(b) In determining the method by which the business will verify the consumer's identity, the business shall: 事業者は、上記の本人確認方法を定めるに当たり、以下の事項を遵守しなければならない。

(1) Whenever feasible, match the identifying information provided by the consumer to the personal information of the consumer already maintained by the business, or use a third-party identity verification service that complies with this section.

可能な限り、消費者が提供した本人確認情報 (identifying information) を事業者が保有している当該消費者の個人情報と照合 (match) すること、または、本条の規定を遵守できる第三者本人確認サービス (third-party identity verification service) を利用すること

<sup>67</sup> 【消費者がパスワード付きアカウントを有する場合の世帯個人情報の開示等請求】 (「趣旨」) 例えば、ビデオストリーミングサービスを提供する事業者は、そのアカウント保有者に世帯についての情報へのアクセスを認めている場合、そのアカウントに同サービスを利用する他の世帯構成員に関する情報が含まれていても、事業者は世帯についての請求に対応するために、他の対応方法をとる必要はない。

- (2) Avoid collecting the types of personal information identified in Civil Code section 1798.81.5, subdivision (d), unless necessary for the purpose of verifying the consumer.

カリフォルニア州顧客情報保護法(California Customer Records Act)1798.81.5(d)に定める種類の個人情報<sup>68</sup>は、本人確認のために必要である場合を除き、これを取得してはならない。

- (3) Consider the following factors:

事業者は、本人確認において、以下の事項を考慮しなければならない。

- a. The type, sensitivity, and value of the personal information collected and maintained about the consumer.

事業者が保有する消費者の個人情報の種類、機微性(sensitivity)および価値(value)

Sensitive or valuable personal information shall warrant a more stringent verification process.

機微な個人情報または価値ある個人情報に関する請求に関してはより厳格な本人確認手続を行わなければならない。

The types of personal information identified in Civil Code section 1798.81.5, subdivision (d), shall be considered presumptively sensitive;

1798.81.5(d)に定めるカテゴリーの個人情報は機微な個人情報として扱わなければならない。

- b. The risk of harm to the consumer posed by any unauthorized access or deletion.

[仮に]請求者に開示請求または削除請求の権限がない場合における消費者本人にとってのリスク。

A greater risk of harm to the consumer by unauthorized access or deletion shall warrant a more stringent verification process;

事業者は、無権限アクセスのリスクが消費者にとって重大であればある程、より厳格に本人確認手続を行わなければならない。

- c. The likelihood that fraudulent or malicious actors would seek the personal information.

なりすまし(fraudulent)または悪意ある者による請求の可能性。

The higher the likelihood, the more stringent the verification process shall be;

事業者は、かかる可能性の程度に応じた厳格な本人確認手続を行わなければならない。

- d. Whether the personal information to be provided by the consumer to verify their identity is sufficiently robust to protect against fraudulent requests or being spoofed or fabricated;

消費者が提出する本人確認のための個人情報の内容が、なりすましの請求(fraudulent requests)またはにせの請求(spoofed or fabricated)防止の観点から本人を確認する上で十分か否か。

- e. The manner in which the business interacts with the consumer; and

事業者が消費者とやりとりする方法

- f. Available technology for verification.

本人確認に利用可能な技術

- (c) A business shall generally avoid requesting additional information from the consumer for purposes of verification.

事業者は、原則として、本人確認のため、消費者に追加で個人情報を要求してはならない。

If, however, the business cannot verify the identity of the consumer from the information already maintained by the business, the business may request additional information from the consumer,

<sup>68</sup> 【カリフォルニア州顧客情報保護法(California Customer Records Act)1798.81.5(d)に定める種類の個人情報】 以下の通り。この内(A)は、その無権限アクセス等に関し、CCPA 1798.150 [消費者による損害賠償請求訴訟]に基づき違反1件・消費者1人当たり100~750ドルの法定損害賠償をも請求し得る訴訟の対象となる個人情報である。

(A) 個人のファーストネームもしくはそのイニシャルおよびラストネームと以下の(i)~(vi)のいずれかのデータとの組み合わせ(但し、当該名前またはデータが暗号化または加工(redact)されていない場合に限る)。

(i) 社会保障番号、(ii) 運転免許番号またはカリフォルニア州 ID カード番号、(iii) 口座番号、クレジットカード番号もしくはデビットカード番号および個人アカウントへのアクセスに必要なセキュリティコード、アクセスコードまたはパスワードとの組み合わせ、(iv) 医療情報、(v) 健康保険情報、(vi) 個人の認証に利用される、人体の特徴の測定または技術分析から生成された一意の生体認証データ(指紋、網膜、虹彩画像等)(顔認証目的で利用・保存されない限り物理的またはデジタルの写真を除く)

(B) オンラインアカウントへのアクセスのためのパスワード(またはセキュリティーの質問・回答)とユーザ名(またはメールアドレス)との組合せ。

但し、事業者は、既に保有している情報から消費者の本人確認が確認できない場合、消費者に追加で個人情報要求することができる。

which shall only be used for the purposes of verifying the identity of the consumer seeking to exercise their rights under the CCPA, security or fraud-prevention.

但し、事業者は、この追加情報を、請求者の本人確認およびセキュリティーまたは不正防止の目的でのみ利用しなければならない。

The business shall delete any new personal information collected for the purposes of verification as soon as practical after processing the consumer's request, except as required to comply with section 999.317.

事業者は、消費者の請求に応じた後、本人確認のため追加で取得した個人情報を可能な限り速やかに削除しなければならない(但し本規則 999.317[の記録保存義務]に従うため必要な場合を除く)。

- (d) A business shall not require the consumer or the consumer's authorized agent to pay a fee for the verification of their request to know or request to delete.

事業者は、消費者またはその代理人に対し、開示請求または削除請求に関し、本人確認のための手数料を支出することを要求してならない。

For example, a business may not require a consumer to provide a notarized affidavit to verify their identity unless the business compensates the consumer for the cost of notarization.

(例) 事業者は、その費用を消費者に支払わない限り、消費者に公正証書付き宣誓供述書(affidavit)の提出を要求してはならない。

- (e) A business shall implement reasonable security measures to detect fraudulent identity-verification activity and prevent the unauthorized access to or deletion of a consumer's personal information.

事業者は、なりすまし行為(fraudulent identity-verification activity)の発見および消費者の個人情報の無権限開示・削除を防止するため合理的なセキュリティー措置を講じなければならない。

- (f) If a business maintains consumer information that is deidentified, a business is not obligated to provide or delete this information in response to a consumer request or to re-identify individual data to verify a consumer request.

事業者は、非識別化された(de-identified)消費者の個人情報について開示請求または削除請求を受けた場合、(i) 当該情報を開示・削除すること、または、(ii) 本人確認のため再識別化する(re-identify)ことを要しない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.100, 1798.105, 1798.110, 1798.115, 1798.130, 1798.140, and 1798.185, Civil Code.*

#### § 999.324. Verification for Password-Protected Accounts.

#### § 999.324. パスワード保護されたアカウントがある場合の本人確認

- (a) If a business maintains a password-protected account with the consumer, the business may verify the consumer's identity through the business's existing authentication practices for the consumer's account,

事業者は、消費者が事業者との間でパスワードで保護されたアカウントを有する場合、当該アカウントの既存認証手続[ID、パスワード等による認証と思われる]により本人確認を行うことができる。

provided that the business follows the requirements in section 999.323.

但し、事業者は本規則 999.323[本人確認の一般原則。例：機微性の考慮、追加情報の取得制限]の規定には従わなくてはならない。

The business shall also require a consumer to re-authenticate themselves before disclosing or deleting the

consumer's data.

事業者は、更に、個人情報の開示・削除前に、消費者に再度本人であることを証明(re-authenticate)するよう求めなければならない。

- (b) If a business suspects fraudulent or malicious activity on or from the password-protected account, the business shall not comply with a consumer's request to know or request to delete until further verification procedures determine that the consumer request is authentic and the consumer making the request is the person about whom the business has collected information.

事業者は、開示請求または削除請求について、パスワード保護されたアカウントに関し(または当該アカウントから)なりすまし・不正行為があることが疑われる場合、更に本人確認手続きを行い当該請求が真正な請求であることおよび請求者が本人であることを確認するまで、当該請求に応じてはならない。

The business may use the procedures set forth in section 999.325 to further verify the identity of the consumer.

事業者は、更なる本人確認のため本規則 999.325[アカウント非保有者の本人確認]に定める手続に従うことができる。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.100, 1798.105, 1798.110, 1798.115, 1798.130, and 1798.185, Civil Code.*

#### § 999.325. Verification for Non-Accountholders.

#### § 999.325. アカウント非保有者の本人確認

- (a) If a consumer does not have or cannot access a password-protected account with a business, the business shall comply with this section, in addition to section 999.323.

事業者は、消費者が事業者との間でパスワード保護されたアカウントを有しない場合または当該アカウントにアクセスできない場合、999.323[本人確認の一般原則]の規定の他、本条に従わなければならない。

- (b) A business's compliance with a request to know categories of personal information requires that the business verify the identity of the consumer making the request to a reasonable degree of certainty.

事業者は、消費者から個人情報のカテゴリーに関し開示請求を受けた場合、その請求者が本人であることを合理的な確実性をもって確認できるまで(to a reasonable degree of certainty)これに応じてはならない。

A reasonable degree of certainty may include matching at least two data points provided by the consumer with data points maintained by the business that it has determined to be reliable for the purpose of verifying the consumer.

(この確認手続の例) 消費者に2以上の情報(data points)を提出させ、これを事業者が保有し本人確認のために信頼性があると判断する情報と照合すること。

- (c) A business's compliance with a request to know specific pieces of personal information requires that the business verify the identity of the consumer making the request to a reasonably high degree of certainty.

事業者は、消費者から個人情報そのものの開示請求を受けた場合、その請求者が本人であることを合理的に見て高度の確実性をもって(to a reasonably high degree of certainty)確認できるまでこれに応じてはならない。

A reasonably high degree of certainty may include matching at least three pieces of personal information provided by the consumer with personal information maintained by the business that it has determined to be reliable for the purpose of verifying the consumer together with a signed declaration under penalty of perjury that the requestor is the consumer whose personal information is the subject of the request.

(高度の確認手続の例) 消費者に、本人であり虚偽ある場合偽証の罪に服す(under penalty of perjury)旨の署名付き宣誓書(signed declaration)とともに、3種類以上の情報(data points)を提出させ、これを事業

者が保有し本人確認のために信頼性があると判断する情報と照合すること。

If a business uses this method for verification, the business shall maintain all signed declarations as part of its record-keeping obligations.

事業者は、この方法を用いた場合、[本規則 999.317 に定める]記録保存義務の一部としてこの宣誓書を保存しなければならない。

- (d) A business's compliance with a request to delete may require that the business verify the identity of the consumer to a reasonable or reasonably high degree of certainty depending on the sensitivity of the personal information and the risk of harm to the consumer posed by unauthorized deletion.

事業者は、消費者からその個人情報の削除請求を受けた場合、当該個人情報の機微性および当該個人情報が無権限者の請求により削除された場合に本人が蒙り得る損害の可能性に応じ、合理的な確実性または合理的に見て高度の確実性をもって確認できるまでこれに応じてはならない。

For example, the deletion of family photographs may require a reasonably high degree of certainty, while the deletion of browsing history may require only a reasonable degree of certainty.

(例) 家族写真の削除については合理的に高度の確実性が要求される。一方、閲覧履歴の削除は合理的な確実性で足りる。

A business shall act in good faith when determining the appropriate standard to apply when verifying the consumer in accordance with these regulations.

事業者は、本規則に従い消費者の本人確認を行うために用いる適切な基準の決定を誠実に(in good faith)行わなければならない。

- (e) Illustrative examples follow:

以下に本人確認の基準の例を示す。

- (1) *Example 1:* If a business maintains personal information in a manner associated with a named actual person, the business may verify the consumer by requiring the consumer to provide evidence that matches the personal information maintained by the business.

例 1: 事業者は、個人情報を名前の分かっている実在の個人(a named actual person)と関連付けて(associated with)保有する場合、消費者に当該個人情報と照合可能な情報の提出を求めこれにより本人確認を行うことができる。

For example, if a retailer maintains a record of purchases made by a consumer, the business may require the consumer to identify items that they recently purchased from the store or the dollar amount of their most recent purchase to verify their identity to a reasonable degree of certainty.

(例) 小売業者は、消費者の購入記録を保有している場合、消費者に、店舗から最近購入した商品または直近購入金額を提示させ、これにより合理的な確実性をもって本人確認することができる。

- (2) *Example 2:* If a business maintains personal information in a manner that is not associated with a named actual person, the business may verify the consumer by requiring the consumer to demonstrate that they are the sole consumer associated with the personal information.

例 2: 事業者は、個人情報を名前の分かっている実在の個人(a named actual person)と関連付けて(associated with)は保有していない場合、本人確認のため、消費者に当該個人情報の唯一の本人(the sole consumer associated with)であることの証明を求めることができる。

For example, a business may have a mobile application that collects personal information about the consumer but does not require an account.

(例) 事業者が、アプリを通じ消費者の個人情報を取得するが消費者にアカウント登録は強制していない場合。

The business may determine whether, based on the facts and considering the factors set forth in section 999.323, subsection (b)(3), it may reasonably verify a consumer

事業者は、個別の事情に基づきかつ本規則 999.323(b)(3)に定める[本人確認の方法を決定する際に考慮すべき]事項を考慮し、以下のいずれかの方法により、合理的に請求者の本人確認を行うことができるか否かを判断できる。<sup>69</sup>

<sup>69</sup> 【氏名等アカウント登録なしに取得したユーザ情報等の本人確認】例えば、(i) ゲームアプリのユーザの場合その最後のゲームの状態(本人

by asking them to provide information that only the person who used the mobile application may know or by requiring the consumer to respond to a notification sent to their device.

- 請求者に対し、当該アプリを利用した本人だけが知っている情報を尋ねること
- 請求者のデバイスに送信された通知に対応するよう要求すること

(f) A business shall deny a request to know specific pieces of personal information if it cannot verify the identity of the requestor pursuant to these regulations.

事業者は、本規則に従い請求者の本人確認ができない場合、個人情報そのものの開示請求を拒否しなければならない。

(g) If there is no reasonable method by which a business can verify the identity of the consumer to the degree of certainty required by this section, the business shall state so in response to any request and explain why it has no reasonable method by which it can verify the identity of the requestor.

事業者は、請求者の本人確認を本条で要求される確実さで行う合理的な手段がない場合、請求者にその旨を伝えかつその理由を説明しなければならない。

If the business has no reasonable method by which it can verify any consumer, the business shall explain why it has no reasonable verification method in its privacy policy.

事業者は、消費者を本人確認できる合理的な方法がない場合、プライバシーポリシーでその理由を説明しなければならない。

The business shall evaluate and document on a yearly basis whether a reasonable method can be established at least once every 12 months, in connection with the requirement to update the privacy policy set forth in Civil Code section 1798.130, subdivision (a)(5).

事業者は、CCPA 1798.130 (a)(5)に定めるプライバシーポリシーを更新する義務に関連し、最低限 12 カ月に 1 回、上記の合理的な方法を確立できないか否かを毎年評価しその結果を文書化しなければならない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.100, 1798.105, 1798.110, 1798.115, 1798.130, and 1798.185, Civil Code.*

## § 999.326. Authorized Agent.

### § 999.326. 代理人

(a) When a consumer uses an authorized agent to submit a request to know or a request to delete, a business may require that the consumer do the following:

事業者は、消費者が開示請求または削除請求を代理人により請求する場合、当該消費者[本人]に以下の事項を求めることができる。

(1) Provide the authorized agent signed permission to do so.

代理人に署名付き委任状(signed permission)を交付すること。

(2) Verify their own identity directly with the business.

消費者自身の本人確認を直接事業者との間で行うこと。

(3) Directly confirm with the business that they provided the authorized agent permission to submit the request.

代理人に署名付き委任状を発行したことの確認を直接事業者との間で行うこと。

---

しか知らない)を尋ねること、(ii) 携帯電話番号は事業者側に登録されている場合に、その携帯電話宛てに「ワンタイムパスワード」等を SMS (ショートメッセージサービス)で送り、それを入力することを求めること等が想定されていると思われる。((ii)についての参考)株式会社ファブリカ コミュニケーションズ 『[「SMS 認証」とは?](#)』

- (b) Subsection (a) does not apply when a consumer has provided the authorized agent with power of attorney pursuant to Probate Code sections 4121 to 4130.  
 上記(a)の規定は、消費者が代理人に[カリフォルニア州遺言状検認法\(Probate Code\)4000～4465\(委任状に関する規定\)](#)の規定に従った委任状を提供した場合には適用されない。
- (c) An authorized agent shall implement and maintain reasonable security procedures and practices to protect the consumer's information.  
 代理人は、消費者の個人情報を保護するため合理的なセキュリティー措置を講じなければならない。
- (d) An authorized agent shall not use a consumer's personal information, or any information collected from or about the consumer, for any purposes other than to fulfill the consumer's requests, verification, or fraud prevention.  
 代理人は、消費者の個人情報または消費者から(もしくは消費者について)得た如何なる情報も、消費者が代理人に求めた委任事項の履行、本人確認または詐欺防止(fraud prevention)以外の目的で利用してはならない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.100, 1798.110, 1798.115, 1798.130, and 1798.185, Civil Code.*

[ § 999.327～ § 999.329 は第 1 次案のときからない。]

## Article 5. SPECIAL RULES REGARDING CONSUMERS UNDER 16 YEARS OF AGE Article 5. 16 歳未満の消費者に関する特則

### § 999.330. Consumers Under 13 Years of Age.

### § 999.330. 13 歳未満の消費者

- (a) Process for Opting-In to Sale of Personal Information  
 個人情報の販売のオプトインの請求手続
- (1) A business that has actual knowledge that it sells the personal information of consumers under the age of 13 shall establish, document, and comply with a reasonable method for determining that the person affirmatively authorizing the sale of the personal information about the consumer is the parent or guardian of that consumer.  
 事業者は、その販売する個人情報が 13 歳未満の子供の個人情報であることを現に知っている(has actual knowledge)場合、当該個人情報の販売について積極的承認をしようとする者が、その子供の親・保護者であることを確認するための合理的な方法を定め、文書化し遵守しなければならない。  
 This affirmative authorization is in addition to any verifiable parental consent required under COPPA. この積極的承認は、COPPA(連邦児童オンライン・プライバシー保護法)に基づき要求される[子供の個人情報の取得、利用および開示の前の]親の同意に加えて要求される。
- (2) Methods that are reasonably calculated to ensure that the person providing consent is the consumer's parent or guardian include, but are not limited to:  
 以下に、親・保護者であることの合理的な確認方法の例を示す。<sup>70</sup>
- a. Providing a consent form to be signed by the parent or guardian under penalty of perjury and

<sup>70</sup> 【親・保護者であることの合理的な確認方法の例】 これらは、COPPA に関し FTC が推奨している方法と同様である。(参照) Complying with COPPA: Frequently Asked Questions – [A GUIDE FOR BUSINESS AND PARENTS AND SMALL ENTITY COMPLIANCE GUIDE](#)(March 20, 2015), – H.VERIFIABLE PARENTAL CONSENT.– 4.How do I get parental consent?

returned to the business by postal mail, facsimile, or electronic scan;  
親・保護者[承認しようとする者。以下同じ]に対し虚偽ある場合偽証の罪に服す(under penalty of perjury)旨の記述付き同意書のフォームを提供し、これに署名させ、郵便、ファクシミリまたは電子スキャンした file で事業者に返送させること。

- b. Requiring a parent or guardian, in connection with a monetary transaction, to use a credit card, debit card, or other online payment system that provides notification of each discrete transaction to the primary account holder;

事業者と子供との有償取引(monetary transaction)に関しては、その取引[の支払いに]に使われている親・保護者のクレジットカード、デビットカードその他オンライン決済手段であって個々の取引ごとにその決済口座保有者(primary account holder)に通知がなされるものを、親・保護者に使用するように求めること。

- c. Having a parent or guardian call a toll-free telephone number staffed by trained personnel;

親・保護者に訓練された担当者にフリーダイヤルで電話させること。

- d. Having a parent or guardian connect to trained personnel via video-conference;

親・保護者に訓練された担当者とビデオ会議させること。

- e. Having a parent or guardian communicate in person with trained personnel; and

親・保護者に訓練された担当者と対面でコミュニケーションさせること。

- f. Verifying a parent or guardian's identity by checking a form of government-issued identification against databases of such information,

親・保護者の身元確認を、その者の[提示する]政府発行 ID をその種 ID のデータベースと突き合わせること。

as long as the parent or guardian's identification is deleted by the business from its records promptly after such verification is complete.

但し、この場合、事業者は、当該 ID を、本人確認完了後直ちに事業者の記録から削除しなければならない。

- (b) When a business receives an affirmative authorization pursuant to subsection (a), the business shall inform the parent or guardian of the right to opt-out and of the process for doing so on behalf of their consumer pursuant to section 999.315, subsections (a)-(f).

事業者は、上記(a)に従い積極的承認を得る場合、親・保護者に対し、本規則 999.315[オプトアウトの請求](a)-(f)に従い子供に代わりオプトアウトできる旨およびその手続を通知しなければならない。

- (c) A business shall establish, document, and comply with a reasonable method, in accordance with the methods set forth in subsection (a)(2), for determining that a person submitting a request to know or a request to delete the personal information of a consumer under the age of 13 is the parent or guardian of that consumer.

事業者は、上記(a)(2)に定める方法に従い、13歳未満の子供の個人情報について開示請求または削除請求を行う者が、その子供の親または保護者であることを確認するため、合理的な方法を定め、これを文書化し遵守しなければならない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.120, 1798.135, and 1798.185, Civil Code.*

## § 999.331. Consumers 13 to 15 Years of Age.

### § 999.331. 13 歳から 15 歳までの消費者

- (a) A business that has actual knowledge that it sells the personal information of consumers at least 13 years of age and less than 16 years of age shall establish, document, and comply with a reasonable process for



allowing such consumers to opt-in to the sale of their personal information, pursuant to section 999.316.  
事業者は、その販売する個人情報に 13 歳以上 16 歳未満の消費者の個人情報であることを現に知っており(has actual knowledge)かつその個人情報を販売するためのオプトインを求める場合、当該消費者が本規則 999.316 に従いオプトインを行うために必要な合理的な方法を定め、文書化し遵守しなければならない。

- (b) When a business receives a request to opt-in to the sale of personal information from a consumer at least 13 years of age and less than 16 years of age, the business shall inform the consumer of the right to opt-out at a later date and of the process for doing so pursuant to section 999.315.  
事業者は、13 歳以上 16 歳未満の消費者からオプトインの請求を受ける場合、当該消費者に対し、本規則 999.315[オプトアウトの請求]に従い後日オプトアウトできることおよびその方法を通知しなければならない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.120, 1798.135, and 1798.185, Civil Code.*

### § 999.332. Notices to Consumers Under 16 Years of Age.

#### § 999.332. 16 歳未満の消費者に対する通知

- (a) A business subject to sections 999.330 and 999.331 shall include a description of the processes set forth in those sections in its privacy policy.  
事業者は、本規則 999.330[13 歳未満の消費者の親による販売オプトイン]または 999.331[13 歳以上 16 歳未満の消費者による販売オプトイン]の適用を受ける場合、そのプライバシーポリシーに各規定に定める[オプトイン]手続の説明を含めなければならない。
- (b) A business that exclusively targets offers of goods or services directly to consumers under 16 years of age and does not sell the personal information without the affirmative authorization of consumers at least 13 years of age and less than 16 years of age, or the affirmative authorization of their parent or guardian for consumers under 13 years of age, is not required to provide the notice of right to opt-out.  
事業者は、商品・サービスの提供の対象を 16 歳未満の消費者のみとする場合であっても、13 歳以上 16 歳未満の場合は本人の必要な積極的承認を、13 歳未満の場合は親・保護者の積極的承認を、それぞれ、得ることなくその個人情報を販売しないとき[すなわち(i)そもそも販売しないときまたは(ii)販売する場合は必要な積極的承認を得るとき]は、オプトアウト権について通知することを要しない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.120, 1798.135, and 1798.185, Civil Code.*

[ § 999.333 ~ § 999.335 は第 1 次案のときからない。 ]

## Article 6. Non-Discrimination

### Article 6. 差別の禁止

#### § 999.336. Discriminatory Practices.

#### § 999.336. 差別行為 <sup>71</sup>

<sup>71</sup>【差別行為】 CCPA およびこの規則案 336 より、事業者が消費者に対して経済的インセンティブまたは価格・サービスの差異(「インセンティブ等」)を設定する場合、以下のいずれかの行為を行うことは、CCPA 上「差別」とみなされ禁止される可能性がある(CCPA 1798.125(a)(1))と思われる。

(a) A financial incentive or a price or service difference is discriminatory, and therefore prohibited by Civil Code section 1798.125, if the business treats a consumer differently because the consumer exercised a right conferred by the CCPA or these regulations.

経済的インセンティブまたは価格・サービスの差は、消費者が CCPA または本規則上の権利を行使したことを理由として設けられる場合には、差別的なものとして CCPA 1798.125 [権利行使を理由とする差別の禁止と経済的インセンティブ]により禁止される。

(b) A business may offer a financial incentive or price or service difference if it is reasonably related to the value of the consumer's data.

事業者は、経済的インセンティブまたは価格・サービスの差が消費者の個人情報の価値に合理的に関連している場合、これを提供することができる。

If a business is unable to calculate a good-faith estimate of the value of the consumer's data or cannot show that the financial incentive or price or service difference is reasonably related to the value of the consumer's data, that business shall not offer the financial incentive or price or service difference.

事業者は、以下のいずれかの場合、経済的インセンティブまたは価格・サービスを提供してはならない。

- ・ 消費者の個人情報の価値の公正な見積額(a good-faith estimate of the value of the consumer's data)を算定できない場合
- ・ 経済的インセンティブまたは価格・サービスの差が消費者の個人情報の価値に合理的に関連していることを示す(show)できない場合

(c) A business's denial of a consumer's request to know, request to delete, or request to opt-out for reasons permitted by the CCPA or these regulations shall not be considered discriminatory.

事業者が消費者の開示、削除またはオプトアウト請求への対応を CCPA または本規則上認められてる理由で拒否することは差別的とはみなされてはならない。

(d) Illustrative examples follow:

以下に例を示す。

(1) *Example 1:* A music streaming business offers a free service as well as a premium service that costs \$5-per-month.

*例 1:* 音楽配信事業者が無償のサービスおよび月額 5 ドルの有償サービスを提供する場合。

If only the consumers who pay for the music streaming service are allowed to opt out of the sale of their personal information, then the practice is discriminatory,

有償サービスのユーザのみ個人情報の販売をオプトアウト可能な場合、この取扱いは差別的である。unless the \$5 per month payment is reasonably related to the value of the consumer's data to the business.

但し、月額 5 ドルの支払が、消費者の個人情報の[販売等の]事業者にとっての価値と合理的関連性がある場合<sup>72</sup>を除く。

(2) *Example 2:* A clothing business offers a loyalty program whereby customers receive a \$5-off coupon by email after spending \$100 with the business.

(a) 消費者からの個人情報の削除・オプトアウト等の請求(「請求」)に応じない場合

(b) 請求に応じるがインセンティブ等の停止その他の不利益な取扱い(クーポン・割引・サービス停止、有償化、ダウングレード等)をする場合  
但し、以下のいずれかの場合を除く。

(i) 対象個人情報の利用・販売等がインセンティブ等の提供に必要な場合(規則案 336(d)(2)例 2)。

(ii) 以下の全ての条件を満たす場合 [しかし、これは実務上非常にハードルが高いと思われる。]

・ 対象個人情報の利用・販売等により事業者が得る、消費者の個人情報の価値の公正な評価額(a good-faith estimate of the value of the consumer's data)(「個人情報の価値」)を算定できること(規則案 336(b))

・ その算定額とインセンティブ等の価値が見合っていること(合理的関連性があること)を示すことができること(規則案 336(b))

・ その算定額・算定方法を含め、インセンティブ等の実施内容について事前に消費者に通知していたこと(規則案 307(b)(5), 336(e))

<sup>72</sup> 【有償サービスに対する支払額が消費者の個人情報の[販売等の]事業者にとっての価値と合理的関連性がある場合】 例えば、無償サービスにおける他社広告(オンライン広告)について事業者が受け取る広告掲載料が 5\$なら、合理性ありと言えるであろう。

例 2:衣料品販売業者が、商品購入額が 100 ドル以上となった顧客に電子メールで 5 ドルのクーポンを提供するロイヤルティプログラムを実施する場合。

A consumer submits a request to delete all personal information the business has collected about them but also informs the business that they want to continue to participate in the loyalty program. 消費者が、個人情報の全部の削除を請求したが、同時に、ロイヤルティプログラムへの参加は継続することを事業者へ通知した。

The business may deny their request to delete with regard to their email address and the amount the consumer has spent with the business because that information is necessary for the business to provide the loyalty program requested by the consumer and is reasonably anticipated within the context of the business's ongoing relationship with them pursuant to Civil Code section 1798.105(d)(1).

この場合、事業者は、CCPA 1798.105(d)(1)[\*]に従い、電子メールアドレスと購入金額データについては、それらがロイヤルティプログラム提供のため必要であり、事業者と当該消費者との現在の [取引]関係から合理的に[その必要性が?]予想できることを理由として、削除を拒否することができる。 [\*: 事業者は、消費者から要求された製品・サービスまたは消費者との継続中の取引関係から合理的に予想される範囲内の製品・サービスを提供するために、個人情報が必要な場合その削除請求を拒否できる]

- (3) *Example 3:* A grocery store offers a loyalty program whereby consumers receive coupons and special discounts when they provide their phone numbers.

例 3: 食料品店が、電話番号情報を提供した顧客に対し、クーポンおよび特別割引のロイヤルティプログラムを提供する場合。

A consumer submits a request to opt-out of the sale of their personal information. 消費者がその個人情報の販売についてオプトアウトを請求した。

The retailer complies with their request but no longer allows the consumer to participate in the loyalty program.

食料品店は、オプトアウトには応じたが、ロイヤルティプログラムへの参加継続は拒否した。

This practice is discriminatory unless the grocery store can demonstrate that the value of the coupons and special discounts are reasonably related to the value of the consumer's data to the business.

食料品店が、クーポンまたは特別割引の価値が、消費者の個人情報の価値に合理的に関連していることを証明できない限り、[電話番号はクーポン提供には不要なので]この行為は差別的である。

- (4) *Example 4:* An online bookseller collects information about consumers, including their email addresses.

例 4: オンライン書店が、電子メールアドレスを含む消費者の個人情報を取得する場合。

It offers coupons to consumers through browser pop-up windows while the consumer uses the bookseller's website.

同書店が、消費者による書店 Web サイト利用中、ブラウザのポップアップウィンドウにより消費者にクーポンを提供した。

A consumer submits a request to delete all personal information that the bookseller has collected about them, including their email address and their browsing and purchasing history.

消費者が、書店が取得した個人情報(電子メールアドレス、閲覧履歴、購入履歴等)の全部の削除を請求した。

The bookseller complies with the request but stops providing the periodic coupons to the consumer.

書店は削除請求に応じたが、定期的クーポンを当該消費者に提供することは停止した。

The bookseller's failure to provide coupons is discriminatory unless the value of the coupons are reasonably related to the value provided to the business by the consumer's data.

書店によるクーポン提供停止は、クーポンの価値が消費者の個人情報の価値と合理的な関連性がない限り、差別的である。

The bookseller may not deny the consumer's request to delete with respect to the email address because the email address is not necessary to provide the coupons or reasonably aligned with the

expectations of the consumer based on the consumer's relationship with the business.

電子メールアドレス[の利用]はクーポン提供のために必要ではなく、また、消費者の事業者との関係に基づく合理的予想の範囲内でもないから、書店は、電子メールアドレスの削除請求を拒否してはならない。

(e) A business shall notify consumers of any financial incentive or price or service difference subject to Civil Code section 1798.125 that it offers in accordance with section 999.307.

事業者は、CCPA 1798.125 の対象となる経済的インセンティブおよび価格・サービスの差を提供する場合、本規則 999.307[経済的インセンティブの通知]に従い、これを消費者に事前に通知しなければならない。

(f) A business's charging of a reasonable fee pursuant to Civil Code section 1798.145, subdivision (i)(3), shall not be considered a financial incentive subject to these regulations.

CCPA 1798.145(i)(3)に基づく[根拠を欠くかまたは繰り返し等過度の請求に対する]合理的手数料の請求は、本規則の規制対象となる経済的インセンティブとみなしてはならない。

(g) A price or service difference that is the direct result of compliance with a state or federal law shall not be considered discriminatory.

各州または連邦の法を遵守した直接的な結果としての価格またはサービスの差は、差別的とみなしてはならない。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.125, 1798.130, and 1798.185, Civil Code.*

### § 999.337. Calculating the Value of Consumer Data.

#### § 999.337. 消費者の個人情報の価値の算定

(a) A business offering a financial incentive or price or service difference subject to Civil Code section 1798.125 shall use and document a reasonable and good faith method for calculating the value of the consumer's data.

事業者は、CCPA 1798.125 の規制対象となる経済的インセンティブまたは価格・サービスの差を設定する場合、合理的方法を採用しその方法を文書化しなければならない。

The business shall consider one or more of the following:

この場合、事業者は以下の 1 または複数の要素を考慮しなければならない。

- (1) The marginal value to the business of the sale, collection, or deletion of a consumer's data;  
消費者の個人情報の販売、取得または削除により事業者が得られる限界価値(marginal value)。
- (2) The average value to the business of the sale, collection, or deletion of a consumer's data;  
消費者の個人情報の販売、取得または削除により事業者が得られる平均的価値。
- (3) The aggregate value to the business of the sale, collection, or deletion of consumers' data divided by the total number of consumers;  
消費者の個人情報の販売、取得または削除により事業者が得られる総価値(aggregate value)を消費者の総数で除した値。
- (4) Revenue generated by the business from sale, collection, or retention of consumers' personal information;  
消費者の個人情報の販売、取得または保有から事業者が得る収入(revenue)。
- (5) Expenses related to the sale, collection, or retention of consumers' personal information;  
消費者の個人情報の販売、取得または保有に要する費用。
- (6) Expenses related to the offer, provision, or imposition of any financial incentive or price or service

difference;

経済的インセンティブまたは価格・サービスの差の提示・提供・適用に要する費用。

(7) Profit generated by the business from sale, collection, or retention of consumers' personal information.

消費者の個人情報の販売、取得または保有により事業者が得る利益(profit)。

(8) Any other practical and reasonably reliable method of calculation used in good faith.

その他、実際的かつ合理的に信頼できるその他の算定方法。

(b) For the purpose of calculating the value of consumer data, a business may consider the value to the business of the data of all natural persons in the United States and not just consumers.

事業者は、消費者の個人情報の価値を算定するに当たり、消費者[カリフォルニア州居住者]だけでなく全米の全ての個人の個人情報の事業者にとっての価値を考慮することができる。

*Note: Authority cited: Section 1798.185, Civil Code. Reference: Sections 1798.125, 1798.130, and 1798.185, Civil Code.*